

Change for Growth

Corporate Report
2023



JSPは、1962年の創立以来、発泡製品の専門メーカーとして、世界中の幅広い分野で活躍しています。

発泡製品の可能性を最大限に生かした製品をさまざまな分野で開発し、世に送り出すことで産業の発展や世界中の人々の豊かな暮らしに貢献しています。

企業理念

創造的行動力による社会への貢献

当社グループは、発泡樹脂メーカーとして、オリジナル技術をベースにした独創性をもった製品を開発し社会へ貢献します。

発泡樹脂とは、合成樹脂を気泡生成し安定化したもので、発泡する事で軽量性・緩衝性・断熱性など多くの特性が付加されます。

より軽い、より強い、より優しい製品づくりで省資源に貢献しています。

経営方針

Deliver with
WOW!

私たちは、真のグローバルサプライヤーとして、顧客と消費者に感動を、株主と地域社会に満足をお届けし、社員一人ひとりがワクワク感を持って仕事をする事で社会から必要とされる企業を目指してまいります。

企業理念

長期ビジョン「VISION 2027」

真のグローバルサプライヤーとして
社会から必要とされる企業

経営方針

中期経営計画 2021-2023

Change for Growth

Contents

JSPグループの価値創造

JSPの歩み	03
At a Glance	04
JSPの価値創造プロセス	05
社長メッセージ	06

価値創造の戦略

中期経営計画「Change for Growth」2021-2023	10
財務/非財務ハイライト	11
セグメント別概況	
・押出事業	13
・ビーズ事業	15
RC活動	17

サステナビリティ

サステナビリティ経営	19
マテリアリティ	20
リスクと機会への対応	21
環境活動	22
社会活動	27
コーポレート・ガバナンス	31
役員一覧	35

データ編

株式情報/会社情報	37
グローバルネットワーク/国内ネットワーク	38

発刊にあたって

JSPグループは、企業理念「創造的行動力による社会への貢献」にもとづき、長期ビジョンの実現に向かって事業を展開しています。現在推進中の中期経営計画2021-2023「Change for Growth」の基本コンセプトにおいても、サステナビリティ経営を明確に定義しています。

本レポートでは、重要課題とサステナビリティ経営に則した情報を掲載しています。また、当社ウェブサイトも併せてご覧ください。

(<https://www.co-jsp.co.jp/sustainability/>)

報告対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日

(一部、2023年4月以降の活動を記載)

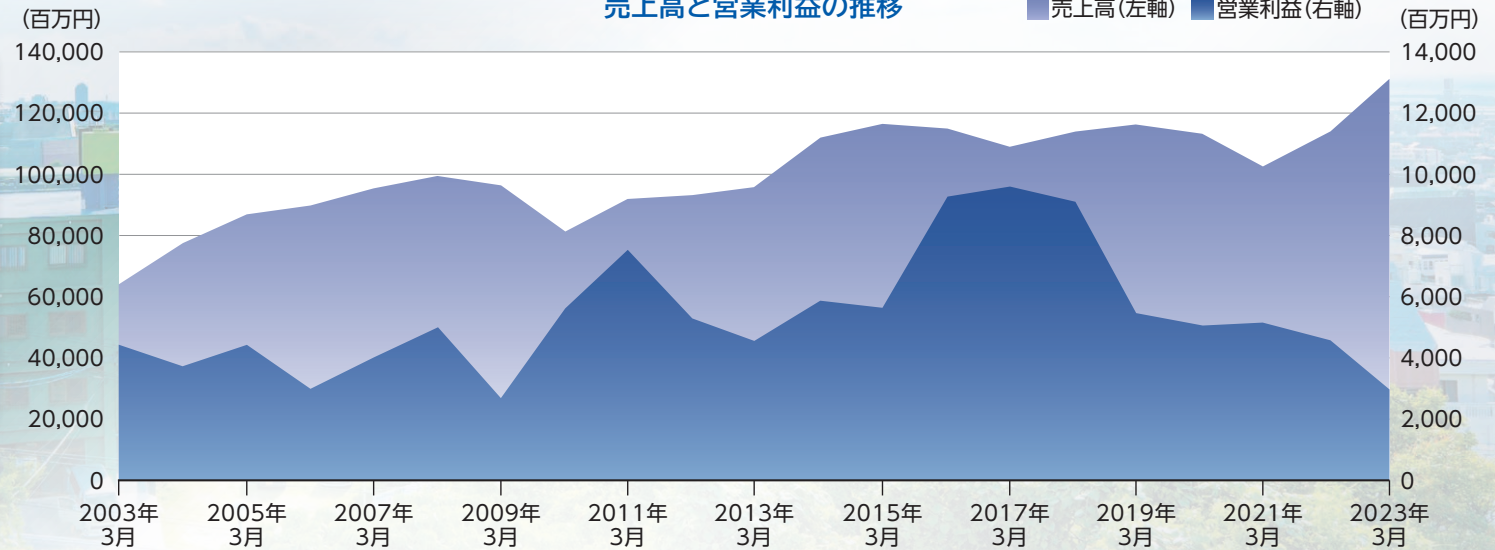
将来の見通しに関する記述

本誌には、経営計画、戦略、業績に関する将来予測の記述が含まれています。これらの記述は、2023年3月31日時点で入手可能な情報にもとづき、当社が判断したものです。そのため、リスクや不確実性を含んでいる情報も掲載しています。実際の業績は、将来予想に関する記述とは異なる可能性があります。

JSPの歩み

JSPは、1962年の日本スチレンペーパー(株)としての設立以来、世界に先駆けた独自製品の開発力や技術力でグローバルに事業展開しています。また、発泡樹脂製品の持つ特性を通じ、環境負荷の低減やCO₂排出の削減にも貢献しています。世界には多様な価値観があり、その場所や時代によって変化し続けています。私たちJSPグループは、その変化するお客様や社会の求めに応え、価値観を共有すべくチャレンジし続けてまいります。

売上高と営業利益の推移



創業期 (1962~1984)



ポリスチレンペーパーの生産を開始し、発泡事業の専門メーカーとして創業しました。その後、発泡ポリエチレンシート(ミラマット®)と発泡ポリプロピレンのビーズ発泡(ピーブロック®)を世界で初めて開発しました。また、ミラボード®、ミラフォーム®も市場に投入し、現在の主な製品のラインナップが揃いました。

- 1962** 日本スチレンペーパー(株)設立
大阪営業所開設
平塚工場操業開始
- 1970** 名古屋営業所開設
- 1971** 鹿沼第一工場操業開始
福岡営業所開設
- 1972** 札幌・仙台・広島に営業所開設
- 1973** 新宮スチレンペーパー(株)設立
- 1977** 九州スチレンペーパー(株)設立
- 1979** 北海道スチレンペーパー(株)設立
- 1980** 鹿沼第二工場操業開始

成長期 (1985~2003)



ビーズ発泡(ピーブロック®)で初めて海外進出(アメリカ)を果たし、それを足掛かりに欧州、アジア各国に進出しました。また、東京証券取引所第二部に上場を果たし、事業の規模を徐々に拡大し成長期を迎えました。また2003年には三菱化学フォームプラスティック(株)と事業統合し発泡性ポリスチレン(EPS)事業を新たに加え、発泡製品の専門としての技術的、経営的な基盤を確固たるものとなりました。

- 1988** ピーブロック®で科学技術庁長官賞受賞
- 1989** 商号を株式会社JSPに変更
- 1990** 東京証券取引所市場第二部へ上場
鹿沼研究所竣工
- 1991** 四日市工場操業開始
- 1994** 鹿沼第三工場取得
- 1999** 鹿沼第四工場操業開始
- 2001** 社内カンパニー制導入
- 2003** JSPと三菱化学フォームプラスティック(株)が合併し、新生JSP発足

拡大期 (2004~)



東京証券取引所第一部に指定替えし、売上高が1,000億円を超えました。ピーブロック®が自動車部材として大幅に採用が拡大し、世界各地で設備増強を行いました。またブラジルにも進出し世界中で幅広く製品を供給できるネットワークを強化しました。日本の生産設備もリニューアルを積極的に推進し競争力を高めました。また、地球環境保護の世界的な潮流に対応し、再資源センターの設立や環境対応グレードの開発などの投資も行っています。

- 2005** 東京証券取引所市場第一部の指定替上場
- 2008** 再資源センター操業開始
- 2012** 創立50周年
- 2014** 北九州工場操業開始
- 2015** 三菱瓦斯化学株式会社との資本業務提携(連結子会社化)
- 2019** 関西工場新工場操業開始
- 2022** 東京証券取引所プライム市場に移行

At a Glance —JSPの強み— 私たちは「真のグローバルサプライヤーとして社会から必要とされる企業」を目指しています

JSPの強み

1. 幅広いマーケット

JSPが販売する発泡製品は、食品包材、住宅、建築、土木、自動車、物流、精密機器梱包材など多岐に渡ります。各分野において、お客様のニーズにお応えした技術を水平展開し幅広いマーケットを持つことで、発泡製品の可能性を高めていきます。



2. 発泡技術に特化した開発力

JSPは、発泡製品の専門メーカーとして、最先端の発泡技術により世界中の人々の豊かな日常生活に貢献できる企業を目指しています。世界で初めて開発した製品も数多くあり、主力製品（発泡ポリプロピレン）の世界シェアは50%以上です。今後も、発泡技術をさらに進化させることで、省資源で高機能な製品を提供し、経済価値だけでなく社会的価値を創造していきます。



ビーブロック®(無架橋ポリプロピレン型内発泡体)

3. グローバル展開する生産販売体制

JSPは、1980年代の米国進出を皮切りにグローバルで事業展開を行っています。現在では、日本、アメリカ、メキシコ、ブラジル、フランス、チェコ、シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾に製造拠点があります。また、ドイツにはイノベーションセンターを設置しているほか、日本、アメリカ、アジアにも開発拠点を設置しており、拠点間で連携し情報共有することで、開発のスピードアップや、市場ニーズの先取りを図っています。



JSP International s.r.o. (チェコ)

4. 技術サポートという付加価値

JSPが販売する発泡製品は、販売先による成型プロセスや加工処理を経て製品となります。私たちは成型メーカー様への技術サポート、製品によっては構造解析等の技術協力・積極提案なども行っています。JSPは、技術サポートを通じて、お客様の生産性向上、省エネルギー化などさらなる付加価値を提供します。



JSPが提供する分野別価値



食品包装分野

食品包装に使われる発泡ポリスチレンシートは、魚や肉などの鮮度を保つために広く使用されており、食品の安全・安心へのニーズに対応する機能性と利便性の両方を提供する製品です。



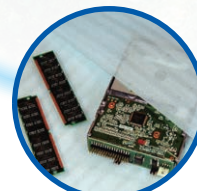
自動車分野

軽量で衝撃吸収性の高い発泡ポリプロピレン製品は、自動車部品に使用され、衝突安全性能の向上や車両重量の軽量化、燃費の向上まで、さまざまな機能を提供しています。



建築住宅分野

発泡ポリスチレン製品は戸建て住宅やマンション、オフィスビルなどさまざまな建物に使用されており、快適な環境づくりのお手伝いをしています。



産業分野

発泡ポリエチレンシートは緩衝性や防湿、防水性に優れ、長期の輸送および保管期間を必要とする品物に最適で、物流における包装資材として活躍しています。

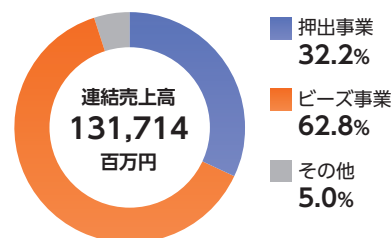


土木分野

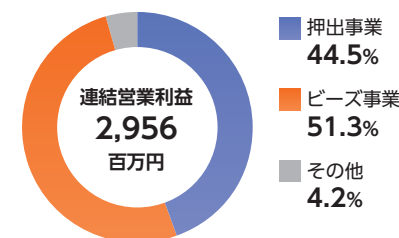
発泡性ポリスチレンは軽量で耐水性・施工性に優れているため、作業負担が少なく効率の良い施工が可能です。道路建設や軟弱地盤の安定化など、より安全性の高い社会インフラ構築に貢献しています。

売上高と営業利益(2023年3月期)

セグメント別売上高構成比



セグメント別営業利益構成比



JSPの価値創造プロセス

JSPは、事業を通じて省資源・省エネルギーで社会生活の利便性向上に寄与する価値を、社会に提供していくことを使命としています。
「真のグローバルサプライヤー」としてその使命を果たし、社会へ貢献する価値を提供します。

「VISION 2027」
真のグローバルサプライヤーとして、
社会から必要とされる企業を目指す

すべてのステークホルダーに
感動と満足届ける

企業価値の創出 × 社会価値の創出



社長メッセージ



真のグローバルサプライヤーとして
社会から必要とされる企業を目指します。

代表取締役社長
大久保 知彦

長期ビジョンの実現に向けて

当社の企業理念は「創造的行動力による社会への貢献」であり、社会に有益な価値を創造することが当社の使命です。独自のアイデアと技術で、お客様と社会にどのような価値を提供できるか。その実現のためには、さまざまな人材が関わります。我々マネジメントはそのバランスを取り、目標に向かって導いていく役割を果たしていきます。

当社が目指すべき姿は「VISION 2027」で掲げた「真のグローバルサプライヤーとして社会から必要とされる企業」です。当社の生み出す価値を世界中に広げるとともに、社会から必要とされる企業になるべく、その提供価値を顧客と社会の課題を解決する社会的価値へシフトします。また、経営方針である「Deliver with WOW!」という言葉には、従業員がワクワク感を持って仕事をし、ステークホルダー

に感動と満足をお届けするという思いを込めました。

そしてビジョンと想いを全従業員で共有し、世の中のニーズに耳を傾け、課題解決に向けた歩みを進めていきます。当社の価値創造の核である発泡樹脂は、経済を動かし、社会を豊かにする“タネ”でもあります。発泡樹脂の可能性を広げ、さまざまな分野で根付かせ、発展させていくために、一つひとつの手は着実に打っています。この厳しい事業環境においても私たちの歩みは止まりません。

長期ビジョン「VISION 2027」

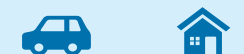
「真のグローバルサプライヤーとして社会から必要とされる企業」

基本方針

- 既存事業の強化・拡大
- 事業領域の拡大
- 経営基盤の強化

進むべき事業領域

● 4つの成長エンジン ●



自動車関連部品 建築住宅断熱材
FPD表面保護材 新たな事業領域

経営方針

Deliver with
WOW!

定量的ビジョン

VISION 2027

売上高	1,800億円
営業利益	180億円
営業利益率	10%

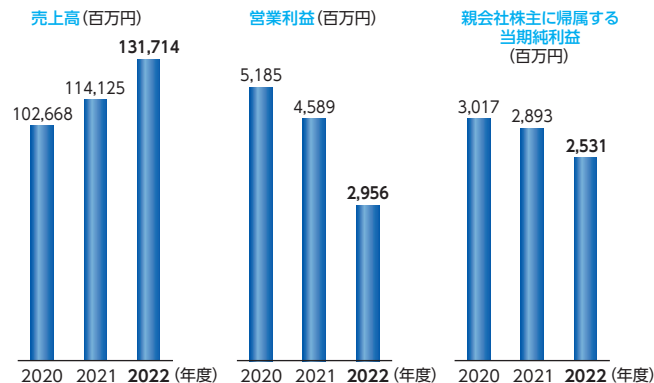
社長メッセージ

2022年度の業績と今後の見通し

世界経済については、新型コロナウイルス感染症の再拡大による半導体不足、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や為替の急激な変動により回復基調が鈍化しました。一方、日本経済は制限されていた経済社会活動が正常化に向かい、個人消費や設備投資などは持ち直したものの、資源エネルギー価格の高騰や物価上昇、供給面での制約の影響から先行きは不透明な状況となりました。国内発泡プラスチック業界においても需要の回復が足踏み状態で厳しい状況となりました。

当社グループの経営成績は、製品価格改定等で売上高は前期を上回ったものの、営業利益は価格改定時期の遅れに加え、ユーティリティコストの高騰や人件費の上昇などにより前期を下回りました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は、131,714百万円(前期比15.4%増)となりました。利益面では、営業利益は2,956百万円(同35.6%減)、経常利益は3,363百万円(同30.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,531百万円(同12.5%減)となりました。

今後の見通しについては、ウクライナ情勢に伴うリスクはあるものの、コロナ禍の影響は解消されつつあり、回復基調が続くと予想しています。一方、物価上昇圧力は根強く、また日本を含む多くの国・地域で労働市場のひっ迫も続くものと思われます。このような環境下で当社グループは、エネルギーおよび物流コストの削減、販売価格の改定に努め、収益力向上を目指すとともにサステナビリティ経営における課題解決に取り組みます。



押出事業

2022年度の押出事業については、販売は前期並みでしたが、製品価格改定により増収となりました。利益面では原材料価格に対する価格改定時期の遅れやユーティリティコストの高騰により減収となりました。

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、食品トレー向け分野や広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード®」の販売増加が寄与して増収となりました。産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット®」を中心とした産業資材製品は、液晶パネルの生産調整の影響により販売が減少したことから減収となりました。発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム®」を中心とした建築土木資材製品は、販売は前期並みでしたが、製品価格改定により増収となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は42,443百万円(前期比8.6%増)、営業利益は1,767百万円(同36.5%減)となりました。2023年度は販売増加による増収を見込んでいますが、固定費の増加もあり、利益は前期並みを予想しています。



ビーズ事業

ビーズ事業では、高機能材製品の販売増加や製品価格改定により増収となりました。利益面では、押出事業と同様の要因で減収となりました。

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロッック®」を中心とした高機能材製品は、新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ情勢の影響を受けたものの、販売数量および売上は緩やかに増加しました。地域別の販売数量については、日本は自動車分野での回復の遅れにより前期並み、北米は前期からの回復に加え、通い函などが好調に推移し増加し、南米も自動車分野が好調に推移し増加しました。欧州は部品供給不足により自動車分野は低調でした

が、HVAC(Heating Ventilation and Air Conditioning)向けなどが好調に推移しました。中国は自動車分野向けが好調でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響により減少となり、台湾は液晶パネル向け需要が低調で減少しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア®」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産分野などでの需要の影響により販売は減少しましたが、製品価格改定により増収となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は82,761百万円(前期比20.8%増)、営業利益は2,038百万円(同22.2%減)となりました。2023年度は「ピーブロッック®」の販売回復と、原材料価格上昇による製品価格改定により増収を見込んでいます。利益面でも販売の増加と収益性の改善により増益を予想しています。



その他の事業

その他の事業では、自動車部品輸送関連等の販売回復により国内売上高が増加しました。中国では各種部品関連の需要の影響により減収となりました。これらの結果、その他の事業の売上高は6,508百万円(前期比0.4%減)、営業利益は166百万円(同21.5%減)となりました。2023年度は国内・中国ともに売上は前期並みに推移する見込みです。



社長メッセージ

4つの成長エンジンに経営資源を集中

長期ビジョンの実現に向け、2021年度から3カ年の中期経営計画『Change for Growth』がスタートしており、2023年度はそのラストイヤーです。同計画では「経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大」と「経営基盤の強化」を基本コンセプトに、選択と集中による経営の効率化とともに、攻めと守りのバランスによる持続的な成長を目指しています。

定量目標としては2023年に売上高120,000百万円、営業利益7,700百万円、営業利益率6.4%を目標とし、その目標達成のための「4つの成長エンジン」として、①自動車関連部品 ②建築住宅断熱材 ③FPD表面保護材 ④新たな事業領域を挙げ、それぞれに経営資源を集中しています。

2022年度実績

①自動車関連部品は、2019年度数量比6.1%増となりました。半導体などの部品供給不足の影響を受けて自動車生産台数が落ち込むなか、当社は部材の新規採用を着実に進め、販売数量は増加しました。今後も不透明な事業環境が続くものの、電動化・軽量化への対応や省エネ・リサイクルニーズに対応した次世代製品の供給により事業拡大を目指します。

②建築住宅断熱材は、2019年度数量比6.5%減となりました。自動車関連部品と同様、半導体不足等の影響があり、住設機器調達や施工の遅れが生じた結果です。しかし省エネ住宅の需要は堅調で、当社の強みである割付断裁品の使用量は増えています。2025年度のすべての新築建築物に対する省エネ基準の適合義務化に向け、高性能断熱材の需要拡大による事業の成長を見込んでいます。

③FPD表面保護材は、2019年度数量比16%増となりました。世界的なパソコン、ディスプレイ等の需要増などにより目標数値は計画初年度で達成しました。今後も有機ELパネルやパソコンなどの需要増、海外展開の拡大でさらなる成長を見込んでいます。

④新たな事業領域では、2023年度の目標売上高30億円に対し、2022年度実績は6億円となりました。現在は新規事業のほか、M&A案件、将来有望な分野の事業化が進行中です。M&A案件では、2022年1月に射出成形加工技術を有するイタリアGHEPI社に35%の出資を行いました。当社の発泡技術と射出技術の複合化による高付加価値製品の開発を進め、事業拡大を目指していく方針です。

中期経営計画と4つの成長エンジン進捗状況

定量目標	(単位：百万円)	4つの成長エンジン進捗状況	 自動車関連部品※1	 建築住宅断熱材※2	 FPD表面保護材	 新たな事業領域
売上高	120,000	2023年度目標	+23%	+12%	+20%	売上高30億円
営業利益	7,700	2022年度実績	+6.1%	△6.5%	+16%	売上高6億円
営業利益率(%)	6.4%	2023年度予想	+11%	+1%	+20%	売上高6億円
2023年度予想	(単位：百万円)					
売上高	135,000					
営業利益	5,600					
営業利益率(%)	4.1%					

※1 EPP事業の販売数量 ※2 建築土木事業の販売数量
自動車関連部品、建築住宅断熱材、FPD表面保護材の数値は2019年度の数量比です。

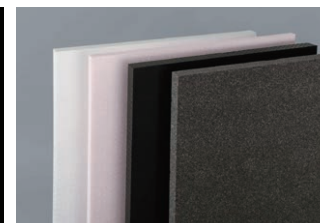
用途拡大とエリア拡大を担う、2つの戦略製品

当社の基軸製品は汎用樹脂を使った発泡プラスチックです。さまざまな顧客ニーズに応えられる優れた機能性と高い品質を有するとともに大きな可能性を秘めています。当社製品をより多くの顧客に使っていただくために、海外展開も含め、いかに広めていくかが戦略のカギです。現在、伸ばしたい戦略製品として発泡ポリプロピレンの「ピーブロック®(英名ARPRO®)」と機能性高発泡ポリエチレンシート「ミラマットエース®」が挙げられます。

自動車部品向け「ピーブロック®」は、自動車メーカーの軽量化・リサイクル化ニーズに対応する製品であり、自動車リアシートコア材や自動車バンパー芯材他各種部材として、世界各国で採用が拡大しています。また、「ピーブロック®」はアイデア次第で用途開発が可能な材料であるため、スポーツ用品、家具、食品用断熱容器など、地域ごとの規格やニーズへの対応も広がっています。「ピーブロック®」は、世界共通で採用拡大を図っていく方向と、地域ごとに用途を提案しながらエリアを拡大していく2方向で事業拡大を加速していきます。

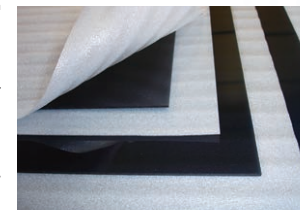


ピーブロック®/ ARPRO®(自動車部材)



ピーブロック®/ ARPRO®(平板)

戦略製品「ミラマットエース®」は、静電気によるホコリ、ゴミの付着を長期的に抑制できるという特性から、電子産業分野の表面保護材に最適です。FPD表面保護材関連の用途は、PC・スマートフォン・TVから自動車用や医療用デバイスなど非常に幅広く、新たな用途提案などにより今後もさらなる拡大が見込まれます。また、「ミラマットエース®」の性能優位性は今後も高く維持できる見込みであることから、既存の表面保護材からの置き換えはさらに加速すると予想しています。



ミラマットエース®
(持続性帯電防止高発泡ポリエチレンシート)

社長メッセージ

サステナビリティ経営の取り組み

当社グループのサステナビリティ経営の考え方は、経営理念にもとづいて環境・社会・企業統治の各要素における企業責任を強く意識し、持続的な企業価値の向上を図ることです。事業への取り組みにおいては、製品ライフサイクル全体で環境負荷軽減に貢献する製品や製造技術の開発などを通じて、サステナビリティ経営の推進を強化しています。現中計で掲げた「経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値の拡大」を推進するために、当社が培ってきた高度な発泡技術とノウハウを活用していきます。私たちは、省エネルギーや省資源、省コスト、再資源化など多様なメリットを持つ発泡樹脂製品を世の中に普及させることが、人々の豊かな生活を支え、持続可能な社会を実現するために役立つと確信しています。

発泡樹脂は、同じ体積でプラスチックの使用量を格段に低減できます。しかも当社の技術で同等以上の強度を出すことで資源の有効活用が可能になり、地球環境の保全にも繋がります。発泡樹脂を中心としたアイデアと技術革新で持続可能な社会の実現に貢献する。それが当社のサステナビリティ経営の本質です。

サステナビリティの考え方や重要性を社内に根付かせる観点から、2021年4月にサステナビリティ推進室を新設しました。当社の多様な事業を改めてサステナビリティの切り口でまとめ直すほか、CO₂削減目標や進捗状況を提示し、今後のサステナビリティの道筋を示すなど、社内意識の醸成・統一を図るナビゲーション機能を発揮しています。

新たな成長に向け、経営基盤を強化

中計のもう一つの軸である「経営基盤の強化」については、事業基盤の構築・人材基盤の強化・財務基盤の強化の3つを進めています。自社の強みを改めて見直し、人・モノ・金のみならず、当社が長年培ってきた技術・ノウハウなど、あらゆるリソースを投入して新規市場への展開やビジネスモデルの創出に繋げることで、中長期にわたる成長基盤を構築していきます。

事業基盤の強化では、「物流体制、グループ間連携強化・生産体制の最適化」をはじめ、「デジタル技術を活用した業務効率化・生産性向上・基幹システムの再構築(DX)」「原材料のサステナビリティの追求、サブ



ライチェーンにおける温室効果ガス排出量削減」に注力しています。

人材基盤の強化では、「ダイバーシティや柔軟な働き方の推進」「営業体制・人員の最適化」「注力市場強化プログラム」などに取り組んでいます。特に人材価値の最大化は、企業価値の向上に欠かせないものであり、人材戦略と経営戦略の連動を強く意識して推進しています。人事制度については、中堅・リーダークラスの社員が能力をより一層発揮できるよう、実力主義的な視点を取り入れた仕組みに改定し、2024年度の導入を見込んでいます。

財務基盤の強化では、「成長基盤強化への投資」「財務の安定性」「株主還元の充実を最適化するキャッシュアロケーション」に取り組んでいます。投資については、昨今のエネルギー価格や原材料価格の高騰で様子見としていましたが、資本政策・資金運用の考え方を整理する必要は感じています。当社の事業成長の核となる製品の用途拡大と地域拡大に向けて、新たな投資を検討すべきタイミングは来ています。資本効率の向上を含め、財務戦略は次期中計の大きなテーマと考えています。

コーポレート・ガバナンスの質的向上へ

2020年10月、ガバナンスを見直すきっかけとなる事件が発生しました。欧州グループ会社における悪意ある第三者による虚偽の指示にもとづく資金流出事案です。この事件を未然に防ぐことができなかったのはガバナンスの不備であり、グローバルネットワークの末端まで神経が行き届いていなかったことが要因です。

人間は、ともすると自分の都合の良い方に解釈を変えてしまう傾向

があります。仕事の効率を追求するあまりに大事なチェック作業を省いてしまったことが仇(あだ)になったともいえます。慣習化したルールは常に見直し、一つひとつ現実と擦り合わせることで、トラブルや事故を減らすためには重要です。このような観点から、当社では具体的な再発防止策として、社内規程・規約の大幅な改定を行いました。海外の組織を見る専門部署を独立させて役割を明確化し、海外の末端まで神経を行き届かせるとともに、何かあればすぐ相談できる体制を構築するなど、風通しのよい組織への改善を進めています。

一方、取締役会や執行役員会などの会議体については、ここ2~3年で体制を整備してきました。昨年の株主総会で社外取締役が一人増員され、今年は女性の役員も誕生しました。また、2022年4月には社外取締役で構成するガバナンス特別委員会を設置。公正性・透明性・客観性を確保することで少数株主の利益を適切に保護するなど、コーポレート・ガバナンスの質的向上を図っています。

株主・投資家の皆様へのメッセージ

2023年度は中計3年目のラストイヤーですが、外部環境の大きな変化に対応しきれず、目標数値に及ばない見通しです。しかし、コストアップ分についてはお客様の合意を得ながら価格転嫁を進めた結果、7合目までは回復してきたと実感しています。その一方で、事業の拡大や市場の開拓、経営基盤の整備など、今後の成長に向けた種まき・基盤づくりについては着実に進めることができました。

来期は次期中計がスタートします。グローバル経営体制を強化し、資本効率・収益効率を追求することにより、長期ビジョンの実現に向けて「より収益性にこだわった次期中計」となるよう議論を重ねています。

不透明かつ変化の激しい事業環境は続くと思われますが、企業理念の社内浸透を進め、当社の強みである人材と技術力をさらに充実させることで変化をチカラに変えていきます。そして、サステナビリティ経営を軸に、持続可能な社会の実現に貢献する事業を通じて、中長期的な企業価値の向上を目指します。

ステークホルダーの皆様には変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画「Change for Growth」2021-2023

中期経営計画「Change for Growth」2021-2023

基本コンセプト

- ① 経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大
- ② 経営基盤の強化

変革戦略

- ① 循環性の高いビジネスモデルへシフト
- ② 組織の活性化・効率化の推進

4つの成長エンジン

成長戦略では「事業領域の拡大」を含む4つの成長エンジンに経営資源を集中するなど選択と集中による経営の効率化を推進すると共に、攻めと守りのバランスによる安定した持続的な成長を目指します。

	 自動車関連部品※1	 建築住宅断熱材※2	 FPD表面保護材	 新たな事業領域
2023年度目標	+23%	+12%	+20%	売上高30億円
	軽量化が追い風 省エネ・リサイクル要求に 対応した次世代製品供給	省エネ住宅要求の高まり 高性能断熱材需要拡大	LCD/有機ELパネル、 パソコンなど需要増 海外展開拡大	M&A案件の推進 既存有望テーマの 事業化推進
2022年度実績	+6.1%	△6.5%	+16%	売上高6億円

※1 EPP事業の販売数量 ※2 建築土木事業の販売数量
自動車関連部品、建築住宅断熱材、FPD表面保護材の数値は2019年度の数値比です。

定量目標	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	営業利益率(%)
	120,000	7,700	6.4%
2022年度実績	131,714	2,956	2.2%

定性目標

- Deliver with WOW!を意識した取り組みを増やし、顧客満足度の向上を目指す
- SDGsへの取り組みを収益向上だけでなく社会貢献や働きがいに繋げる
- 戦略的かつ効率的なコーポレート組織を目指す
- リスクアセスメント等を活用し、休業災害の未然防止を目指す

投資計画

2021年度～2023年度計画

- 設備投資計画:235億円(3年間)
- 減価償却費:約200億円(3年間)

主な投資計画

- 鹿沼事業所 次世代生産体制・物流合理化計画
- 「ピーブロック®」の生産能力増強(韓国、台湾、インド)
- 北米 生産工程効率化計画

最終年度見込み

定量目標 2023年度予想(百万円)

売上高	営業利益	営業利益率(%)
135,000	5,600	4.1%

4つの成長エンジン進捗

	 自動車関連部品	 建築住宅断熱材	 FPD表面保護材	 新たな事業領域
2023年度予想	+11%	+1%	+20%	売上高6億円

押出/ビーズ事業の見込み

押出事業

販売の増加により売上が増加、
利益面は固定費の増加もあり前期並みの見込み

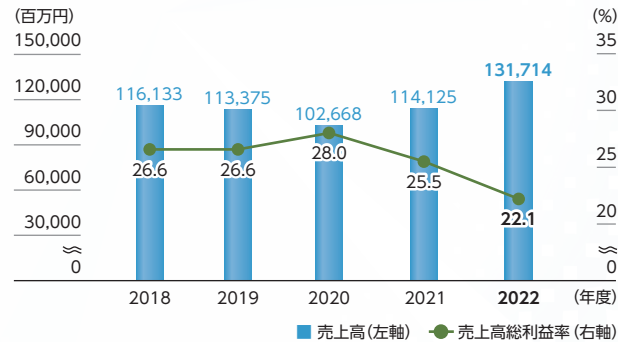
ビーズ事業

販売数量回復と製品価格改定により増収、
増益見通し

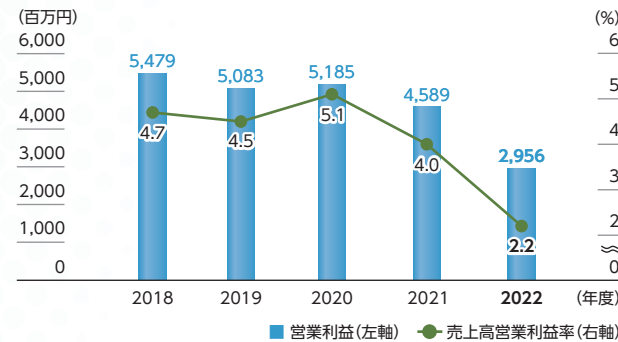
財務/非財務ハイライト

財務ハイライト

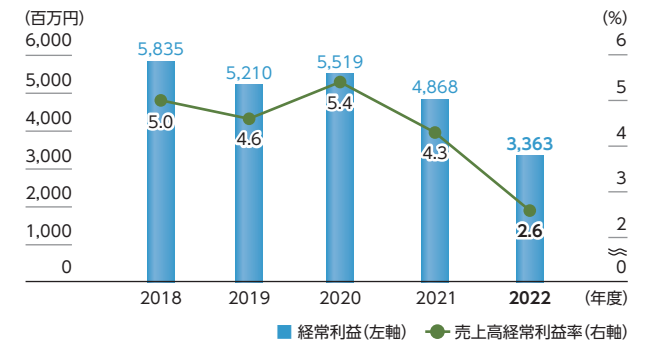
売上高 / 売上高総利益率



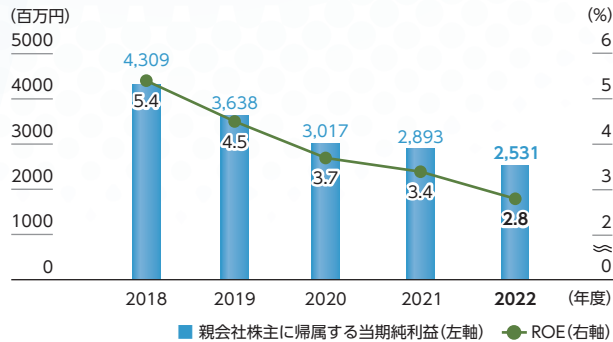
営業利益 / 売上高営業利益率



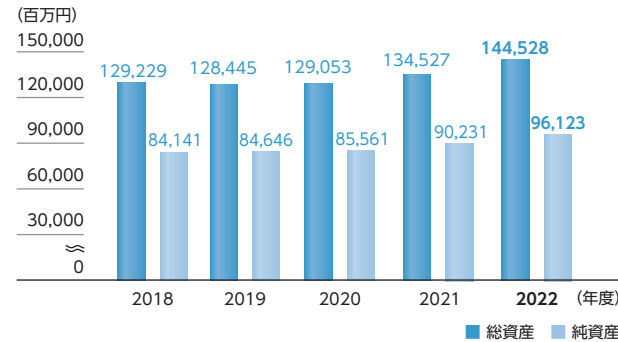
経常利益 / 売上高経常利益率



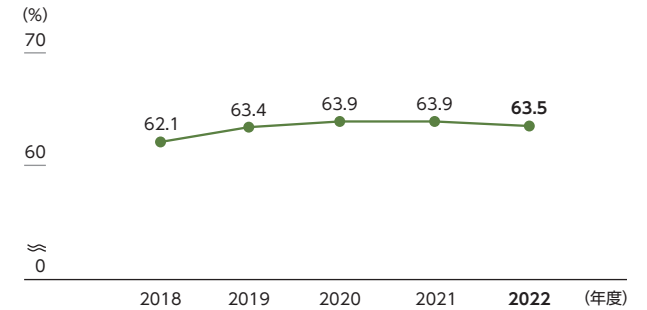
親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE



総資産 / 純資産



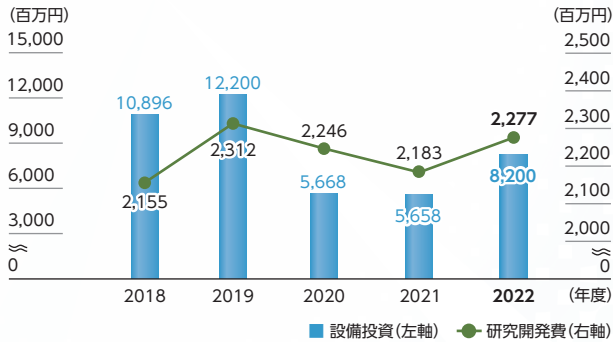
自己資本比率



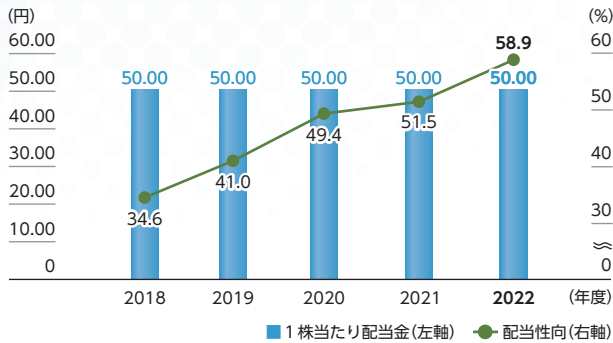
財務/非財務ハイライト

財務ハイライト

設備投資 / 研究開発費

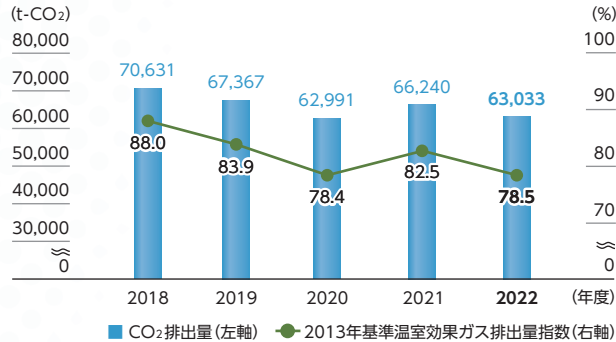


1株当たり配当金 / 配当性向

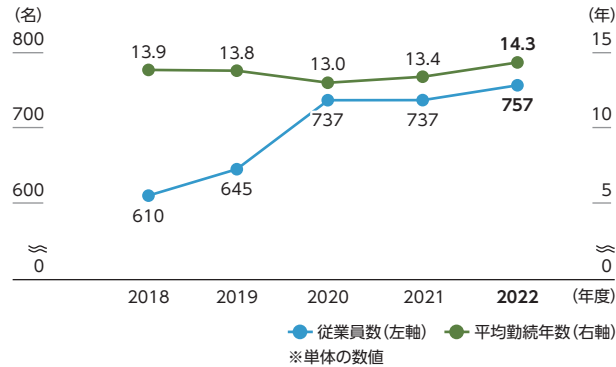


非財務ハイライト

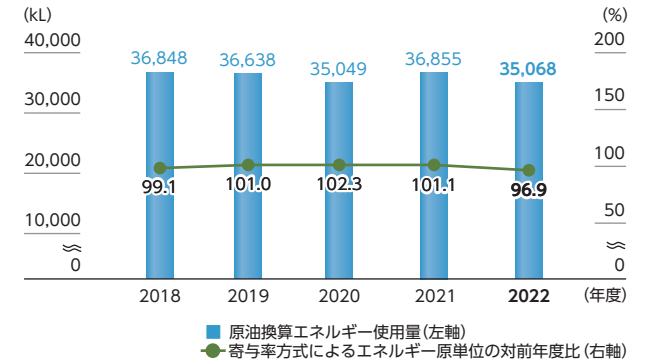
CO₂排出量 / 2013年基準温室効果ガス排出量指数



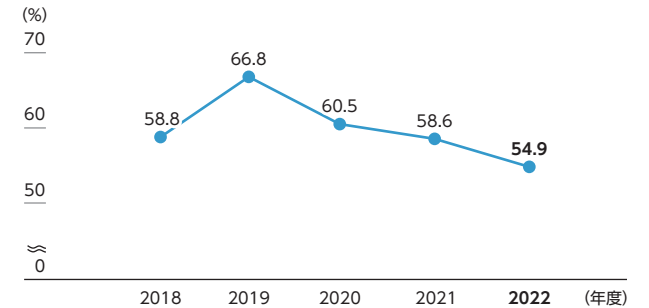
従業員数※ / 平均勤続年数



原油換算エネルギー使用量 / 寄与率方式によるエネルギー原単位の対前年度比



有給休暇取得率

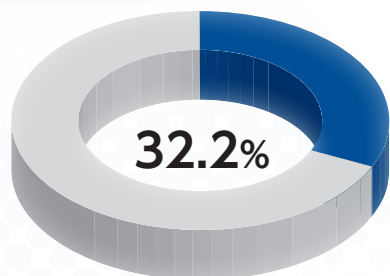


セグメント別概況 押出事業

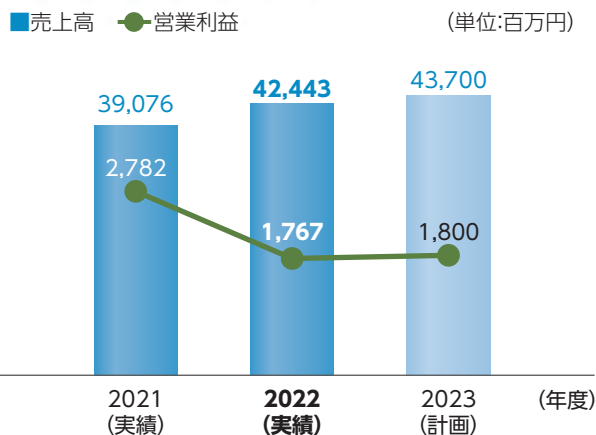


取締役 副社長執行役員
若林 功一
押出事業部門管掌

売上高比率



売上高と営業利益



事業環境

機会

- ・販売価格の改定による収益の増大
- ・サステナビリティ戦略製品の開発に注力
- ・省資源で高機能な製品開発のニーズの高まり

リスク

- ・原材料、物流費、動力費の高騰
- ・販売価格の改定
- ・物価上昇による消費マインドの低下

強み

- ・発泡樹脂が持つ軽量性、断熱性、緩衝性を活かすノウハウと技術力
- ・発泡樹脂のリーディングカンパニーとして差別化した高付加価値製品の開発力
- ・顧客との密接な信頼関係と高度なニーズへの対応力

事業の振り返りと今後の見通し

2022年度の押出事業も、「原材料や物流費、動力費など的高騰」「半導体の供給不足」などの影響を受けました。営業利益は原材料価格に対する製品価格改定時期が後追いになったことに加え、ユーティリティコスト高騰の影響により減益となりました。今後も原材料価格だけではなく、物流費やユーティリティコストの高騰も継続すると想定されます。2023年度も引き続き販売価格の改定が最重要課題となります。

またサステナビリティ経営を推進する戦略製品の開発にも注力していきます。発泡樹脂が持っている軽量性・断熱性・緩衝性などの特性を活かして、省資源で高機能な製品の開発を加速し、今まで以上に環境負荷の少ない新製品を供給することで、社会的課題の解決に貢献したいと考えています。

生活資材事業

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」(PSP)をメインとする生活資材事業は、コロナ禍の巣ごもり需要が一服し、生鮮食品に使われる汎用トレーの需要は若干低下しました。一方で、中食用の総菜用途の容器の需要は増加しました。2023年度は、アフターコロナによる日常生活の正常化で行楽やイベント、観光などの回復に伴う食品容器の需要回復、テイクアウトやデリバリーといった新しい食生活のスタイルに対応する容器の需要拡大を見込んでいます。

同事業では、原材料やリサイクル性など、環境に配慮した食品容器の開発を積極的に展開する計画です。もともと省資源性に優れ、リサイクルしやすいPSPをさらに高付加価値化することで、新たな用途を開拓します。また、耐熱性のみならず、耐油性・リサイクル性に優れたグレードの市場開発を推進させます。



スチレンペーパー (食品容器)

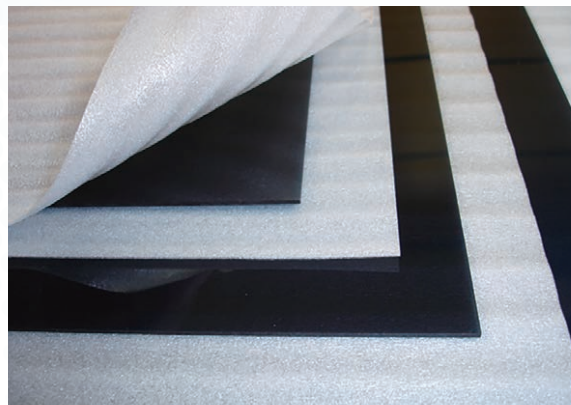
セグメント別概況

押出事業

産業資材事業

成長エンジンのひとつであるFPD表面保護材の2022年度の業績は、液晶パネルの生産調整による需要の影響により付加価値の高い製品も汎用製品もそれぞれ減少しました。2023年度は、年度後半に向けて緩やかに回復すると見込んでいます。FPD表面保護材の需要拡大は、大きな市場である中国での成長が重要になります。2022年から現地のグループ会社に人員を派遣し、営業活動の強化を図っています。同事業の基本戦略としては、JSP製品の価値を積極的に伝えることで、他素材からの切り替えを促進していきます。

有機EL、8Kなどディスプレイの高品質化および大型化によりFPD表面保護材へのニーズは、一層高まると見られます。また今後は、スマートフォン、PCだけでなく自動車や医療用のデバイスなどさらなる拡大が見込まれます。ミラマットエース®の性能の優位性は高く、既存の表面保護材からの置き換わりは今後さらに加速すると予測しています。



ミラマットエース® (FPD 表面保護材)

建築土木資材事業

建築土木資材事業の2022年度の業績は、2023年度の目標である、2019年度数量比12%増に対し、7%減の実績となりました。その要因は、半導体などの部品不足の影響を受けて、住宅設備(給湯器など)の供給が滞り住宅着工に遅れが出たことや、戦略製品である住宅用高性能断熱材「ミラフォーム®Λ(ラムダ)」が一部副資材の入手困難により、販売を制限したことが挙げられます。一方、大引間割付断裁品の販売は、継続して伸長しています。割付断裁品の「施工時間の短縮」「施工工程の簡略化」「産廃費用の削減」などの優位性を活かして、今後も事業拡大を図ります。また土木資材では、壁面材付きEPSブロック「J-ウォールブロック」が、工期短縮・工費削減などに貢献することから、市場での認知が高まっており、2023年度も堅調な成長が期待されます。

建築業界では、これまでと同様にZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)など省エネ住宅の建築が推進される見込みです。また新築の省エネ住宅に加えて、現在国内に数多くある既存の住宅を省エネ仕様の住宅へとリフォームするというビジネスチャンスの獲得を目指して、高性能な断熱材の開発や、施工性の高い工法の開発に取り組めます。



大引間割付断裁品(ミラフォーム®Λ)

お客様のご要望の寸法にカットして納品することにより、建築現場でのカットが不要になり、施工時間の短縮や施工工程が簡略化され人件費の削減が実現します。また、産廃が出ないことから処理費用も削減されます。

TOPIC

「J-ウォールブロック」と 「フォームサポート工法®」がNETISに登録

2022年6月、道路擁壁工事の簡易壁体工法に多くの実績を持つ「J-ウォールブロック」に続いて、EPS(発泡スチロール)ブロックと発泡ウレタンを併用して橋梁を補強する「フォームサポート工法®」が、国土交通省が運営するNETIS(新技術情報提供システム)に登録されました。NETISによって公共工事の発注者、施工者などに情報が提供されて、販売の増加につながることが期待されます。



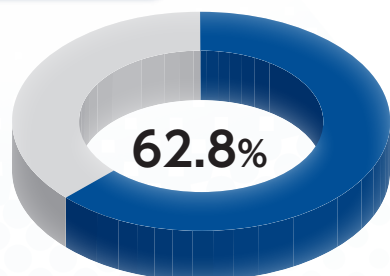
NETISに登録された「フォームサポート工法®」

セグメント別概況 ビーズ事業

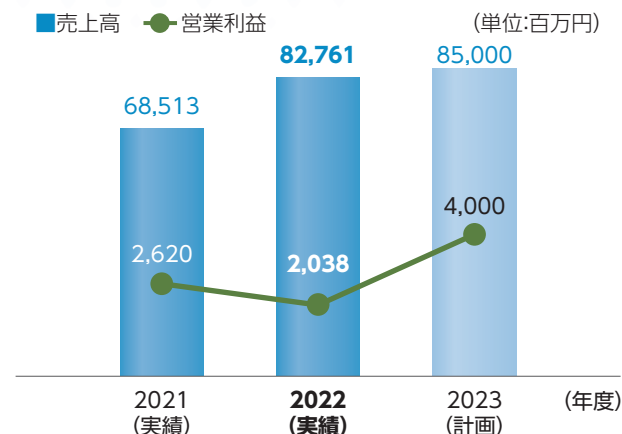


取締役 副社長執行役員
及川 泰男
ビーズ事業部門管掌

売上高比率



売上高と営業利益



事業環境

機会

- ・省資源で高機能な製品の需要拡大
- ・販売価格の改訂による収益の増大
- ・製品の高付加価値化やコスト削減による収益拡大

リスク

- ・半導体供給量の不足による自動車生産台数の低下
- ・経済活動の停滞による受注減
- ・原材料価格の高騰

強み

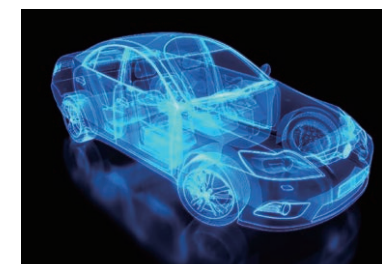
- ・顧客の課題であるGHG排出量の削減を実現
- ・技術サポートなど製品だけでない付加価値の顧客への提供
- ・グローバルネットワークを活かした事業成長力

事業の振り返りと今後の見通し

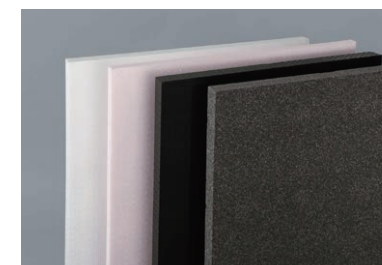
2022年度のビーズ事業全体としては、2021年度より、販売量、売上高ともに回復しました。しかしながら、中期経営計画の進捗としては計画を下回りました。4つの成長エンジンのひとつとしている自動車関連部品は、2023年度の目標である、2019年度数量比23%増に対して、2022年度は同比6%増にとどまっています。主な要因は、半導体等の部品不足と経済活動の停滞にあります。またピーブロック®/ARPRO®(発泡ポリプロピレン)事業もスチロダイア®(発泡性ポリスチレン)事業も想定以上の原燃料高騰の影響を受けました。今後もウクライナ情勢など不透明な部分はあるものの、自動車生産台数の回復が期待され、アジアなどでもコロナ禍からのさらなる回復が期待されます。

中期経営計画の実現に向けた課題

中期経営計画達成のカギを握るのは、次世代を見据えた技術・製品開発戦略です。国内の高機能材事業では、「サステナビリティ」や「環境」への対応を基本方針として、お客様の製品の高付加価値化、コスト削減に貢献する新技術・新製品の開発を推進します。同時に、営業部門と開発部門の連携もレベルアップさせていきます。すでに自動車分野では、お客様のニーズを知る営業部門とテクノロジーを知る開発部門が一体となった取り組みが、成果を上げています。従来、設計時における「手作業で試作品を作って試験を繰り返す」というプロセスに時間を要することが悩みのひとつとなっていました。現在、当社はシミュレーション技術を用いてスピーディな設計を支援する仕組みを構築し、お客様から高評価をいただいています。こうしたパートナーシップを、より多くお客様と築くことで中期経営計画の実現を目指します。



ピーブロック®/ARPRO®(自動車部材)



ピーブロック®/ARPRO®(平板)



スチロダイア®(ビーズおよび成形品)

技術開発への注力で成長の好機をつかむ

今後もビーズ事業全体で「サステナビリティ」や「環境」への対応をテーマとした技術開発に注力して、新たな市場開拓を図っていきます。海外のピーブロック®/ARPRO®事業では、自動車分野をベースとしながらも、発泡樹脂が持つ緩衝性や軽量性を活かして食品のデリバリー用容器や、騒音・振動対策／NVH (Noise, Vibration, Harshness) など、自動車以外の分野にも展開しています。国内では、四日市研究所の素材開発、鹿沼事業所の成形技術開発、アプリケーション開発が連携をとって、高付加価値な新製品の開発に取り組んでいます。すでに、国内では成形に伴うGHGの排出量を削減できる新グレードの「ピーブロック®LC」が自動車メーカーに採用されるなどの実績が上がっています。ほかにも、バイオマスの原料を使ったポリエチレン系の材料も上市を行いました。また、漁獲高の著しい減少により水産業界向けの主力商品である魚箱の販売数が減少するなど、厳しい需要環境にあるEPS事業では、消失模型用の特殊なグレードなど付加価値の高い製品の販売拡大を進めています。

グローバルに「ONE JSP」を浸透させていく

ビーズ事業は、グローバルな発想と行動で事業拡大を目指します。グローバルとは、「グローバルに共通する課題」と「ローカルに特有な課題」の両方をとらえることです。最重要な「グローバルに共通する課題」が、ピーブロック®/ARPRO®事業の拡大です。当社が誇るピーブロック®/ARPRO®の価値を、世界の市場に展開していきます。一方、「ローカルに特有な課題」の代表例が、異なるニーズを持つ世界各地のお客様への対応です。当社は以前から、海外拠点のマネジメントやセールス担当者に各リージョンの人材を登用することで、各ローカルマーケットのニーズに対してのマッチングを図ってきました。こうした方針は、欧州や北米でのビジネスで奏功しています。グローバルに事業を推進するために、当社は世界中のグループ会社が一丸となって事業に取り組む「ONE JSP」という考え方の、グループ内への浸透を図っています。また、それを醸成するだけでなく、グループ全体の価値を高めるために必要な投資も実施していきます。「ONE JSP」となったグローバルネットワークを活かして、事業成長を実現していきます。

成長に資する製品を、グループ会社との連携で

当社の発泡ポリプロピレンビーズは、従来のラインナップに加え、「ピーブロック®LC」「ミラブロック-Bio®」「ARPRO® REvolution」など環境価値の高い製品を揃え、高い市場性が期待できる製品を、各地域の特性やニーズに合わせて、市場に提供しています。こうした戦略製品を展開していく上で重要になるのが、グループ内の連携です。日本では、ビーズを生産する鹿沼第二工場、四日市第二工場と自動車のバンパーなどの成形を担うJSP モルディング株式会社は同じ敷地内に拠点を構えており、開発部門も含め、より付加価値の高いものづくりに向けた連携体制を取っています。また当社グループ内では、次世代を見据えてリサイクル体制の構築に取り組んでいます。当社が手掛ける発泡プラスチックは高いリサイクル性を持っていますが、お客様が使い終わった製品を回収、粉碎・減容して当社の工場に運ぶスキームの確立が課題となっています。欧州や北米では、自動車を中心に幅広く使われるARPRO®で、リサイクルスキームをすでに構築しています。当社では、世界各地でのそれぞれの取り組みや技術を共有化することでグローバルでの製品による環境負荷低減を実現します。

今後も当社は、社会価値、経済価値を提供する製品を通して、事業の拡大を図っていきます。



サステナブルな新規グレード「ピーブロック®LC」
LCはローカーボンの略。JSP独自の特殊技術により成形時のエネルギーを効率化したビーズ。顧客の課題であるGHG排出量の削減を実現でき、ピーブロック®の中でも高級グレードに相当する。写真のように、ビーズ一つ一つの中心に穴が開いているこの技術はJSPの長きにわたる技術開発から生まれた独自技術。

RC活動

JSPグループは「企業理念」を実現する手段としてRC活動を推進しています。

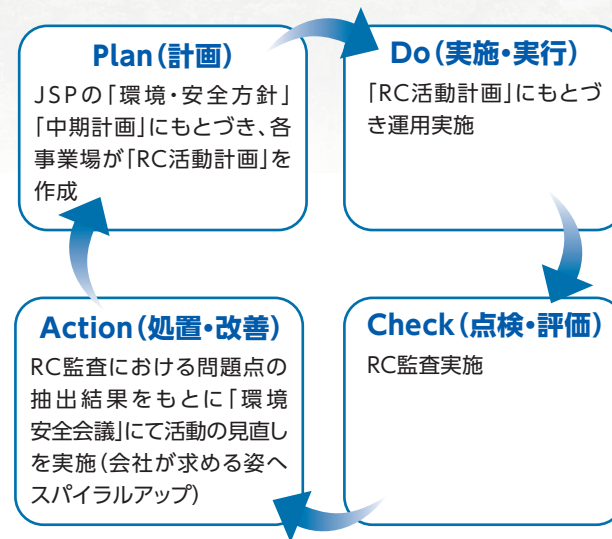
活動方針

当社は、安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、すべてのステークホルダーに信頼され、満足していただける事業活動を行います。



RC活動におけるスパイラルアップ

RC活動の基本となる、「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「化学品・製品安全」「物流安全」「社会との対話」の6項目に関して、的確なPDCAを回す活動に努めています。まず、RC活動の「中期計画」を策定するとともに、各事業場が中期計画達成のための「RC活動計画」を作成(P:Plan=計画)し、実行(D:Do=実施・実行)します。そして、その活動の進捗状況および達成度を確認するための「RC監査」(C:Check=点検・評価)を行います。さらにRC監査の結果を取りまとめ、会社経営層において活動の見直しを実施する「環境安全会議」を開催し、次の活動に反映させ(A:Action=処置・改善)スパイラルアップすることで、活動の継続的な改善を図っています。



RC中期目標、RC活動の実績と計画の詳細

→ https://www.co-jsp.co.jp/sustainability/rc/rc_plan.html

RC推進体制

RC活動に関する最高意思決定機関として、社長を議長とした「環境安全会議」を設置しています。ここでは、RC活動に関する総合の方針の協議・決定を行うほか、RC監査の結果をもとに活動目標の制定、中長期計画書の策定、さらに各種社内規程の制定および改廃を行っています。

また、JSPグループ(国内)のRC活動の情報交流の深化を目的とした「RC会議」を開催しています。

RC活動の効果的な推進のためJSPグループ関連会社を対象とした「環境安全推進協議会」「環境安全現状把握」を実施することで、当社全体のRC活動の活性化を推進しています。



RC監査

当社では、個々の事業場で的確にPDCAが回されているかを統一した判断基準で評価するため、環境安全担当責任者および担当部門のメンバーが年に1回各事業場を回り、RC監査を実施しています。

2022年度は12事業場(研究所を含む)について、現地監査しました。その際、各事業場の活動内容にもとづいて定めた「チェックリスト」をもとに、管理文書類や法規制への対応状況の確認、現場の視察、さらに各事業場における懸案事項や重点課題のヒアリングなどを実施しました。

安全方針

- ・安全と安定操業は企業活動の基盤であることを銘じ事故・災害を防止します。
- ・法規制その他の基準を順守し、安全衛生、保安防災、製品安全に努めます。
- ・安全衛生管理および保安防災体制の継続的改善を実施し、全社一丸となって安全衛生活動、保安防災活動に取り組みます。

保安防災

静電気による工場火災対策

発泡剤に可燃性ガスを使う場合の発泡プラスチック製造工程では、アース線の適切な設置や除電器およびウォーターミストを使用して耐電圧を下げ、静電気による着火を防止しています。また過去に発生した着火トラブルを繰り返さないために、対策が継続されているかを確認する体制作りを行っています。安全巡回時のチェック項目に追加し、対策が機能しているか定期的に確認。着火トラブルが発生した箇所へのステッカー貼付けによる「見える化」で作業中の注意喚起を行うなど、設備・作業の両面での対策継続確認を行い、再発の防止にも努めています。

物流安全

物流事故について

トラック運送時の事故は、納品時など客先で起こる事故が大半を占めています。当社の2022年度トラック輸送事故は12件でした。主に、「バック時の事故」「軒先(上部)への衝突事故」などです。これら事故の減少を目的に、「前後左右」の確認のほか、「上下」確認も加えた「六方確認」を徹底し、ドライバーの安全意識向上を促しています。また当社内では、定期的に安全標語を募集し、工場内に設置するのぼり旗に採用して、物流安全啓蒙活動も継続しています。2023年度は、トラック輸送事故目標件数6件以下とすることを掲げ、目標を達成するためにさまざまな安全対策を実施しています。

ホワイト物流への取り組み

国内では、トラック運転者不足が深刻化し問題となっています。そのため、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済成長に役立つことを目的に「ホワイト物流」が推奨されています。当社では「ホワイト物流」推進の一環として、「ホワイト物流自主行動宣言」を行い、「トラック輸送の生産性向上・物流の効率化」、「女性や60代の運転者等も働きやすい、よりホワイトな労働環境の実現」などを進めています。



化学品・製品安全

PRTR物質排出削減の取り組み

当社は、PRTR法※に定められた届出対象物質について、環境中に排出した量と事業所から外部に移動した量を調査し、行政機関に毎年報告をしております。

※PRTR法:特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

PRTR法届出 排出量の多い物質(2022年度実績)の詳細

➔ https://www.co-jsp.co.jp/sustainability/e/e_safety.html

化学物質のリスクアセスメント

当社は、2021年度～2023年度のRC中期目標として「①化学物質リスクアセスメントの着実な実行」および「②原材料・製品に関する漏洩および飛散トラブルゼロ」を掲げ、各事業所の化学物質チェック(新SDS(安全データシート)の入手と管理、教育等)、事業所ごとの管理体制チェックの継続を行っています。九州工場では、JISHA(中央労働災害防止協会)方式※による、化学物質のリスクアセスメント手法を取り入れています。JISHA方式を取り入れたことで、より詳しく、さらには簡単に、現場レベルでもリスクの判定ができるようになりました。

※JISHA方式:コントロール・バンディング法(厚生労働省がWEBシステムとして改良・開発したもの)と同様に、定性的かつ簡易的な手法ではあるが、物質の化学的性質や物理的性状、取り扱い量、作業時間、作業環境を特定し、マトリックスを用いてリスクレベルの判定を行うことができる手法。

製品の安全管理

RoHS2指令への対応

当社は欧州のRoHS2指令に対応するため、有害物質の不含有調査をJISQ17025※認証を持つ分析機関で定期的実施し、安全性情報を提供しています。

※JISQ17025:試験所と校正機関の能力に関する一般要求事項

GHS※に対応したSDSの提供

当社は法令等でSDS作成が義務づけられている製品以外でも、国際統一ルールであるGHSにもとづき分類・表示対応したSDSを製品ごとに作成し、安全性情報を提供しています。

※GHS:化学品の分類と表示に関する世界調和システム



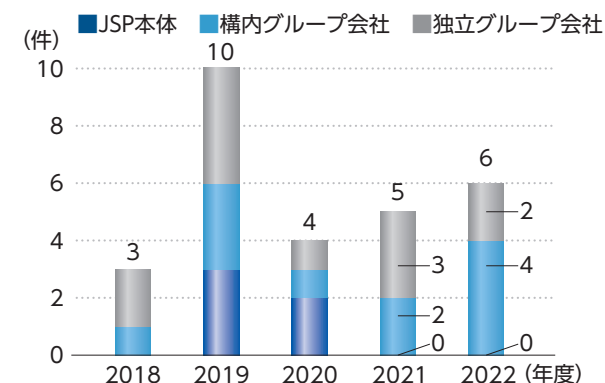
労働安全衛生

「休業災害ゼロ」に向けた取り組み

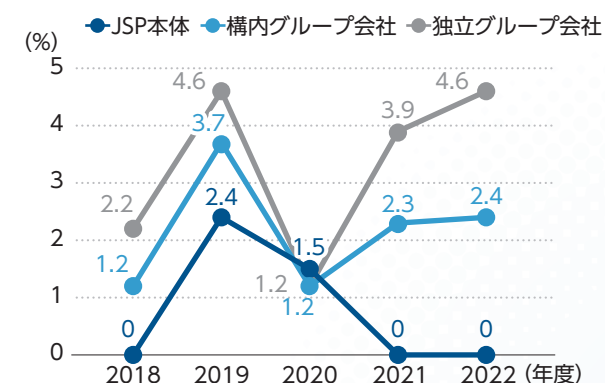
JSPグループ(国内)では、「休業災害ゼロ」に向けた取り組みを推進しています。2021年7月より、JSPグループ(国内)の事業場を対象に、「安全バトンミーティング」をスタートさせました。これは業務災害や火災・着火トラブルが発生した時に、その事業場だけでなく、類似する設備や作業のあるJSPグループの事業場に呼びかけ、みんなで対策を考えるオンラインミーティングです。

発生した事故について他の事業場を交えて議論することで、本当に効果のある対策や、類似事故の未然防止に役立てていきます。

休業業務災害の発生件数



休業度数率推移



サステナビリティ経営

環境・社会・ガバナンスの各要素における企業責任を強く意識し、持続的な企業価値の向上を図ることが当社のサステナビリティ経営ととらえています。地球温暖化や食糧問題などさまざまな環境の変化による課題の解決に、発泡樹脂製品が貢献できる役割は広がっています。JSPグループは、サステナビリティ経営を推進し、ステークホルダーの皆様のご理解とご支持を頂けるようこれからも取り組んでまいります。

サステナビリティ基本方針

1. サステナビリティ基本方針を次の通りとする。

JSPグループは、「創造的行動力による社会への貢献」を企業理念として、環境・社会・企業統治の各要素における企業責任を強く意識し、持続的な企業価値の向上を目指す。

2. JSPは、サステナビリティ基本方針を全社員に周知する。

3. JSPは、関連する法規、諸基準を遵守すると共に、計画的、組織的、持続的にサステナビリティ推進を実行する。

● 全社サステナビリティ推進体制

● 取締役会

取締役会は、サステナビリティマネジメントを監督します。サステナビリティ推進活動のPDCAサイクルにおいては、サステナビリティ推進活動の計画を承認し、実績について報告を受け、活動全体を監督する役割を担います。

● 執行役員会

執行役員会は、サステナビリティマネジメントを統括します。サステナビリティ推進活動のPDCAサイクルにおいては、全社の活動状況の進捗を確認・レビューを行い、活動を促進する役割を担います。

● サステナビリティ推進専門委員会

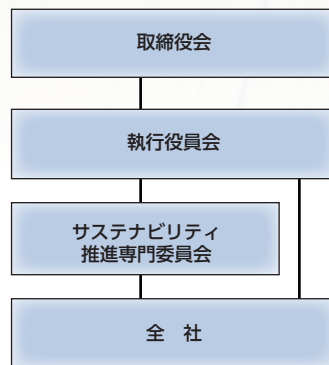
サステナビリティ推進専門委員会は、執行役員会の諮問機関として、サステナビリティ推進に不可欠な専門的事案やサステナビリティ推進上の重要事案について検討する役割を担います。

● 全社

全社とは、具体的には事業部門、コーポレート部門、工場、研究所、グループ会社等を指し、サステナビリティ推進活動を実施する役割を担います。

● サステナビリティ推進室

サステナビリティ推進室は、サステナビリティ推進専門委員会の事務局であり、またサステナビリティ推進活動を総合的に把握し、実効的に機能するよう努めます。さらに、サステナビリティへの貢献の達成度合いを検証し、全社に寄せられたステークホルダーからの意見を集約し、執行役員会へ報告します。



● サステナビリティの関係図

当社グループは、中期経営計画「Change for Growth」(2021-2023)において、サステナビリティ経営により、経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大することを標榜しました。

また当社グループは、「創造的行動力による社会への貢献」の企業理念にもとづき、環境・社会・企業統治の各要素を経営諸活動に織り込むことで、リスクの減少と収益機会の獲得を図り、ビジネスモデルの持続可能性を高めることで、さらなる企業価値の向上に取り組んでいきます。



マテリアリティ

当社グループのサステナビリティ基本方針は、「創造的行動力による社会への貢献」を企業理念として、環境・社会・企業統治の各要素における企業責任を強く意識し、持続的な企業価値の向上を目指すことです。当社グループはサステナビリティ上の重要課題(マテリアリティ)を定めることにより、経営戦略にサステナビリティ課題への対応を織り込み、戦略を実行しています。

マテリアリティの選定プロセス

第1段階:課題の抽出および重要度評価

企業理念にもとづきJSPグループが取り組むべきと考える課題と、ステークホルダーから要請される課題について、GRIスタンダードなどの国際的なガイドライン、SDGsの17の目標、他社動向などを参考に、広く社会の課題を抽出した後、「JSPグループ視点での重要度」および「ステークホルダー視点での重要度」の2つの視点から自社にて重要度を評価。

第2段階:執行役員会による審議

執行役員会において重要度の高い課題について審議を重ね、そのプロセスにおいて、中期経営計画「Change for Growth」の基本コンセプトおよび製品の視点を組み込んだ結果、マテリアリティ候補を選定。

第3段階:経営層による決議

マテリアリティに関する取り組み

共通価値の創造(CSV)

共通価値の創造(CSV):事業・製品を通じた貢献に関するマテリアリティ

マテリアリティ	JSPの主な取り組み	SDGs
(1)環境対応型製品による貢献	JSPの発泡技術によって、経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
(2)プラスチック資源循環への貢献		12 つくる責任 つかう責任
(3)気候変動緩和への貢献		13 気候変動は 具体的な対策を
(4)食と健康への貢献		
(5)安全への貢献		

環境・社会・企業統治(ESG)

環境(E)に関するマテリアリティ

マテリアリティ	JSPの主な取り組み	SDGs
(1)地球環境保全への対応	レスポンシブル・ケア(RC)活動を通じた地球環境保全	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任

社会(S)に関するマテリアリティ

マテリアリティ	JSPの主な取り組み	SDGs
(1)人材育成の強化	すべての従業員の能力を向上させ人材育成を推進	5 ジェンダー平等を 実現しよう
(2)働きがいのある企業風土の醸成	多様な価値観の従業員が互いに尊重し合い、活躍できる職場環境づくり	8 働きがいも 経済成長も
(3)労働安全	事業活動における無事故無災害に努め、従業員・地域住民の健康と安全を確保	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
(4)情報システム基盤の強化	デジタル技術活用による業務効率化の推進	

企業統治(G)に関するマテリアリティ

マテリアリティ	JSPの主な取り組み	SDGs
(1)コーポレート・ガバナンスの強化	コンプライアンス、内部統制、リスク管理の取り組みによりグループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化	

リスクと機会への対応

当社グループは毎年リスクアセスメントを実施し、リスクの特定、分析、評価を行い、リスク顕在化の未然防止および低減に努めております。

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性がある主要な事業等のリスクは以下のとおりです。これらの事業等のリスクは、2023年6月29日現在において判断したものであり、すべてのリスクを網羅したものではなく、リスクアセスメントの結果を加味して投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。

事業（外部）環境に関するリスク

リスク・機会の主な内容	当社の主な対応
①主要市場環境の変化	
現中期経営計画「Change for Growth (2021-2023)」は、前中期経営計画に引き続き、持続的成長の原動力として「自動車部品」「建築住宅断熱材」「フラットパネルディスプレイ関連保護材」の3つの事業領域の拡大を目指しています。前中期経営計画期間において、これらの事業領域の能力増強投資を実施しており、本中期経営計画では、投資を回収するための施策を講じてまいりますが、需要や経済情勢、技術動向、法規制の改定等さまざまな要因による市場環境の変化によっては計画どおりに回収が進まない可能性があります。	当社グループは、市場環境の変化に対応するため、既存事業に加え新しい事業領域への展開を進めてまいります。また、環境問題への意識の高まりに対し、サステナビリティ経営に軸足を置いた変革戦略を進め、循環型経済に対応した製品とサービスの提供に努めてまいります。
②海外事業展開に関するリスク	
当社グループは、北米、南米、欧州、アジアの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治的または経済的要因、環境規制等による投資許可、移転価格税制上の問題、社会情勢の変化や各種規制の動向、労働争議、人材確保の困難さ、為替レートの変動等が各地域の事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループは、本社機能として当社グローバル事業本部が各拠点のPDCAサイクルを管理することでリスク低減に努めております。また、グループガバナンス強化として内部統制機能のさらなる充実化を図ってまいります。
③価格競争の激化	
当社グループの製品群はライフサイクルの長いものもあり、多くの製品は厳しい価格競争に晒されています。特にアジア地域では、現地企業の参入や台頭などさまざまな要因により今後も厳しい価格競争が予想されます。	当社グループは、コスト低減に注力するとともに、高付加価値製品シフトによる競合優位性を維持拡大することで適正な利益率の確保に努めてまいります。
④原燃料価格の変動	
当社グループの使用する原料や燃料は、原油およびナフサ価格の変動に大きく影響されるため、価格が大きく変動することがあります。当社グループの場合、原燃料価格が上昇する局面において、製品価格への反映の遅れなどにより業績の悪化を招きやすい傾向にあります。	当社グループは、原燃料価格変動に影響を受けない経営基盤構築として、適時に製品価格に反映するため取引先との価格のフォーミュラ化を検討するとともに、コスト低減に努めてまいります。

事業運営に関するリスク

リスク・機会の主な内容	当社の主な対応
①人材の確保について	
少子高齢化に伴う労働人口の不足、デジタル革命が進む中で専門性の高い特定分野の人材不足など、適時に人材を確保することが年々厳しくなっております。また、人手不足は生産・物流面でコストアップの大きな要因になりつつあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。	当社グループは、長期ビジョン「VISION 2027」の基本方針「経営基盤の強化」の中で、人材育成を経営の重要課題のひとつとしてとらえ、人材育成システムの充実化を図り、グローバル企業としてさらなる組織強化に努めてまいります。また、生産工程の短縮、製造ラインの自動化などの対策を実施することで、人手不足解消に努めてまいります。
②感染症拡大（パンデミック）に関するリスク	
感染症や伝染病などの拡大に伴い、当社グループの従業員が感染し従業員同士の接触等により社内での感染が拡大した場合には、工場における生産および出荷に支障をきたし、ある一定期間操業を停止する可能性があります。また、当社グループの工場が稼働可能であっても、原料の供給が停止する場合など、サプライチェーンに問題が生じると操業停止せざるを得ない状況となるリスクがあります。	当社グループは、従業員の健康と安全を確保するため、引き続き新型コロナウイルス感染予防措置を継続するとともに、一層の経営基盤の整備改善を進めてまいります。
③知的財産権について	
当社グループは、国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有しておりますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他社から侵害を受けたり他社との間で紛争が生じたりする場合には、事業に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループは、このリスクを回避すべく知的財産管理の統括部署である当社知的財産室を中心として国内外で体制強化に努めております。
④品質保証について	
当社グループはメーカーとして、予期せぬ品質欠陥の発生や製造物責任訴訟のリスクが想定されます。当社グループの製品は、食品容器、自動車部品、建築住宅断熱材など最終製品の部材として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客において甚大な損害につながる可能性があります。	当社グループは、各工場で品質マネジメントシステムの認証取得を積極的に進めるなど、品質保証体制強化に努めております。
⑤固定資産の減損について	
当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により減損損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループは、重要な投資に関して、当初計画から大きく乖離していないかを確認するため経営幹部の出席する主要会議で報告を求めるなど、定期的なモニタリングを実施しております。
⑥情報セキュリティ・情報管理について	
IT技術が高度に進化する中で、予期できない水準の情報システム基盤や通信回線の重大な障害、あるいは経営に関わる機密情報の破壊・窃取が発生する可能性は完全に排除することはできません。	当社グループは、情報システムの安全性および情報セキュリティ強化のため、関連規程を整備し、保有する情報および情報システムにおける機密性、完全性および可用性の確保に努めるとともに、リスク管理水準を改善するための指針を継続的に示して情報漏えい等のリスクを管理しております。また、外部からの当社グループの情報システムに対する攻撃への対応や非常時を想定した定期的な訓練を実施しております。
⑦コンプライアンス・内部統制について	
当社グループはグローバルに事業を展開する中で、世界各地の法規制が変更されることによりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のための新たな費用発生や事業活動が制限される可能性があります。	当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制の重要性を認識し、そのシステムを構築し運用しております。具体的には、国内外共通の企業行動準則を定めその周知徹底を図る他、グループ社員全員が利用できる内部通報制度を整備するなど、コンプライアンス体制強化に努めております。

環境活動

JSPは、企業理念「創造的行動力による社会への貢献」を掲げ、発泡製品メーカーとして省エネ、省資源、環境保全という時代の流れに沿った製品を世界に供給してきました。また、地球環境問題への適切な対応に努めるべく、製品リサイクルシステムの確立と実施を図るとともに、環境に優しい発泡技術の追求を進めています。また、従来より、環境マネジメントシステム「ISO14001」の枠組みのもと環境保全、製品安全に関する活動を進めてきましたが、2011年度より一般社団法人 日本化学工業会のレスポンシブル・ケア活動に参加し保安防災、労働安全衛生、物流安全、社会との対話を加えた活動を実施しています。今後も、かけがえのない地球環境を後世へ引き継ぐため、JSPグループはグローバルな見地から事業と環境の共生を図っていきます。

環境マネジメント体制

基本理念

緑の地球は、私たちに多くの恵みと今日の繁栄を育んでくれています。この豊かな環境を次の世代に引き継ぐために、JSPは、経営理念「創造的行動力による社会への貢献」の最重要課題として、グループを挙げて地球環境の保全に努めます。

環境方針

- ・地球環境を守る企業活動と環境に優しい製品づくりを実践します。
- ・法規制その他の基準を順守し、環境保全に努めます。
- ・環境マネジメントシステムの継続的改善を実施し、環境パフォーマンスの向上に努めます。

ISO14001認証取得状況

(株)JSP事業所 ISO14001認証取得状況

本社／北海道工場／鹿沼事業所(鹿沼第一工場／再資源センター／鹿沼ミラフォーム工場／鹿沼物流センター／鹿沼第二工場※1)／鹿島工場／四日市第一工場／四日市研究所／四日市第二工場※2／関西工場／九州工場

※1 JSPモールディング(株)栃木第一工場を含む

※2 JSPモールディング(株)三重工場を含む

国内グループ会社ISO14001認証取得状況

セイホクパッケージ株式会社／本州油化株式会社

海外グループ会社ISO14001認証取得状況

アメリカ、バトラー／アメリカ、タラホマ-2／ブラジル／フランス／チェコ／台湾／韓国、金泉／中国、無錫／中国、東莞／中国、武漢



日本

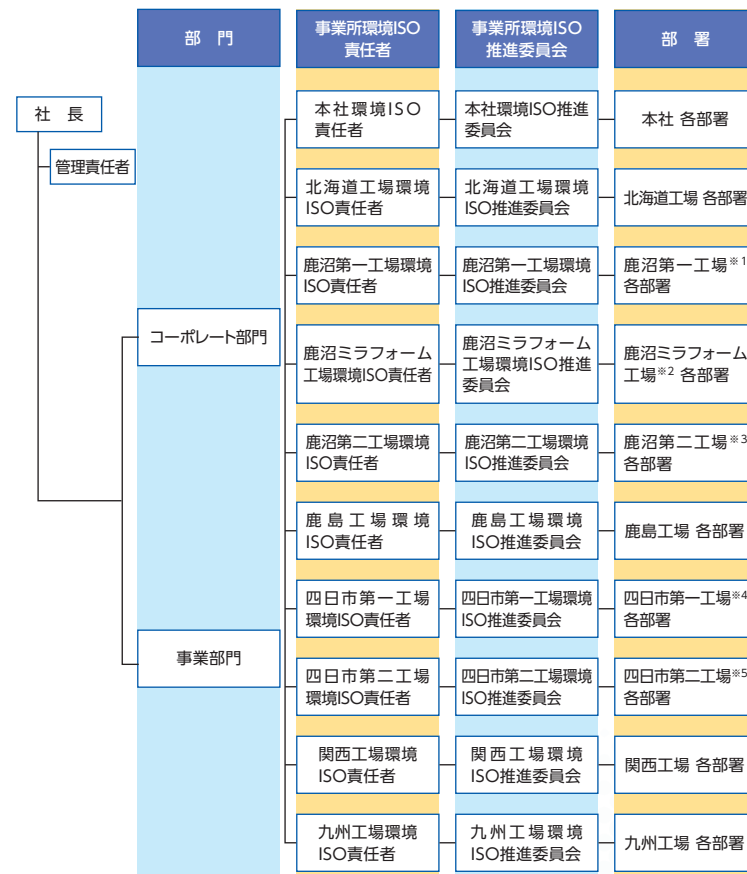


チェコ



中国

環境マネジメントシステムの組織体制



※1 再資源センターを含む

※2 鹿沼物流センターを含む

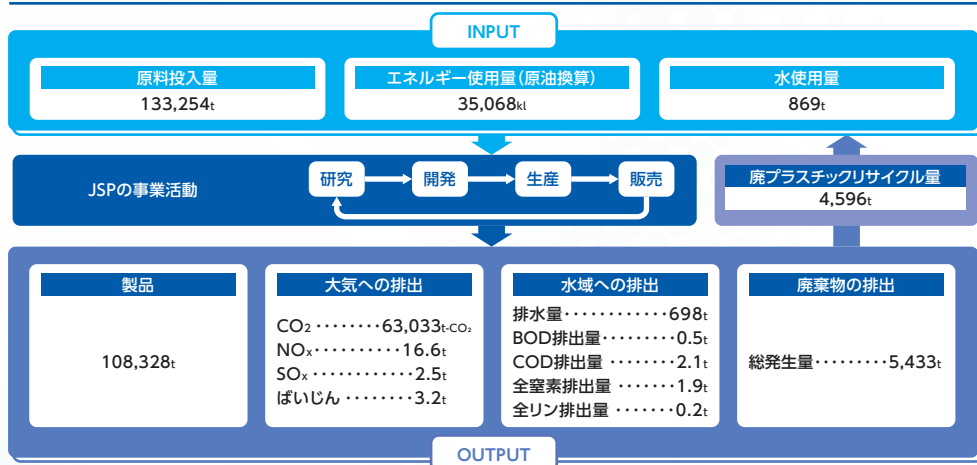
※3 JSPモールディング(株)栃木第一工場を含む

※4 四日市研究所を含む

※5 JSPモールディング(株)三重工場を含む

環境保全

インプット・アウトプット(2022年度実施)

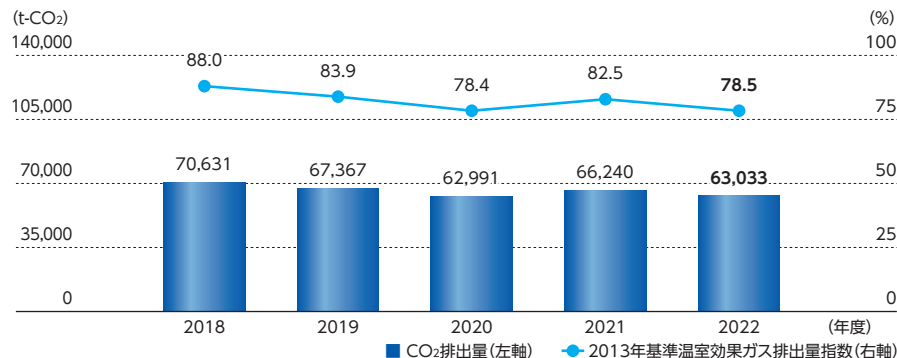


CO₂排出量の削減

当社の2022年度のCO₂排出量は、対前年度比で約4.8%減(3,207t-CO₂減)となりました。工場稼働日の集約や排熱の有効活用、構内のエアリー漏れや放熱ロスの削減活動を行ったことが主な改善要因です。2013年度対比では約21.5%の削減となりました。

当社の製品である発泡素材は、自動車に使用される場合は燃費を向上させ、住宅の断熱材として使用される場合は冷暖房効率を向上させるなど、ご家庭の自動車や住宅の見えないところで温室効果ガス排出量の削減に貢献しています。

CO₂排出量の推移

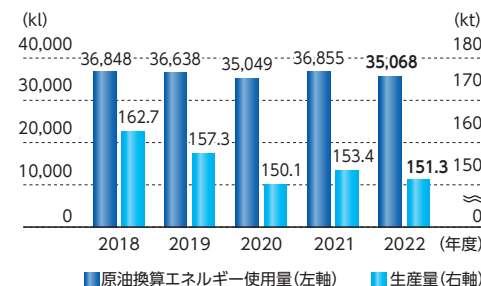


エネルギー使用量の削減

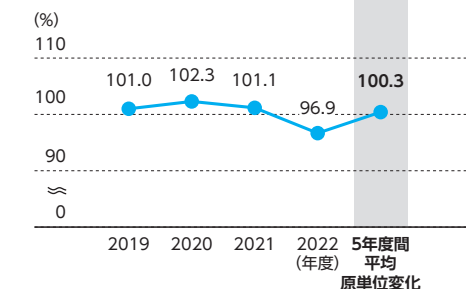
当社の2022年度エネルギー使用量は、エネルギーの使用効率*から算出したエネルギー原単位の前年度比が96.9%と改善し、目標としていた「対前年度比でエネルギー原単位を改善させる」は達成しました。また、5年度間平均原単位変化は100.3%となり、「5年度間平均原単位変化を年平均1%以上向上させる」という目標は未達でした。2023年度以降は、さらに各事業場で省エネ活動のPDCAサイクルを回すとともに、グリーンエネルギーの導入を推進していきます。

※寄与率方式:製品群ごとにエネルギー使用原単位を算出し、事業者全体のエネルギー使用原単位の前年度比について、製品群の割合に比例して計算したもの。

原油換算エネルギー使用量の推移



寄与率方式によるエネルギー原単位の前年度比



モーダルシフトへの取り組み

当社は、物流における環境対応、エネルギー効率化と輸送の安定化を目指し、トラック輸送よりもCO₂排出量の少ない鉄道やフェリーを利用したモーダルシフトも実施しています。モーダルシフトは自然災害による道路寸断等が発生した際の安全・安定供給にも有効です。第二次、第三次の交通手段としても存在感を発揮します。これからも事業部と連携し、モーダルシフトへの取り組みを積極的に行っていきます。

水使用量の削減

当社は、製造工程において水を使い捨てずにリサイクルする水循環システムによって生産活動を行っています。2022年度は、各工場での効率的な使用と排水管理の徹底を行い、2021年度を下回る水使用量になりました。

埋立排出量の削減

当社のRC中期計画では、2022年度の最終埋立物の排出量目標として「埋立物排出量の削減を継続(前年度の実績値を超えない管理)」を掲げ、各事業所で計画的に削減活動を実施しました。その結果、2021年度と比較して大きく抑制することができました。

産業廃棄物処理施設(焼却施設)の維持管理計画と実績の詳細 → https://www.co-jsp.co.jp/sustainability/e/e_protection.html

TCFD提言にもとづく情報開示について

JSPは、2021年12月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同しました。JSPは気候変動に関連する事象を経営リスクとしてとらえ、対応するとともに、新たな機会を見出し、企業価値向上を目指します。また、TCFD提言について、持続可能な社会の実現に向けた活動を有機的に、かつ実践的に進めるための有効な枠組みとしてとらえ、さまざまなステークホルダーの皆様と対話していくツールとして活用します。気候変動問題に取り組むことで、社会価値と経済価値の向上の実現を目指し、真のグローバルサプライヤーとして企業理念である「創造的行動力による社会への貢献」を実現します。

ガバナンスとリスク管理

当社グループでは、全社サステナビリティ推進体制によりサステナビリティ対応に取り組んでいます。社長を議長とする取締役会が、経営諸活動におけるサステナビリティ関連のリスクおよび機会について監督を行い、ガバナンスの役割を担っています。また執行役員会が経営諸活動におけるサステナビリティ関連のリスクおよび機会を管理する役割を担い、対応の検討と決定を実施しています。

執行役員会の諮問機関であるサステナビリティ推進専門委員会は、リスク・コンプライアンス委員会および事業部並びにコーポレート組織と連携を取りながら、経営諸活動に対し重要な影響を与えるサステナビリティ上のリスクと機会について識別・評価し、当社グループのとりべき方針、施策について検討を行い、その結果を執行役員会および取締役会に報告しています。

戦略

1. 環境対応型製品のよりいっそうの普及により、気候変動緩和に貢献する
2. リサイクル活動の推進により、プラスチック資源の循環に貢献する
3. GHG排出削減とエネルギーの効率的利用により、気候変動緩和に貢献する

気候変動対応型製品のご紹介

ミラフォーム®Λ(ラムダ)はJSPがこれまで培ったプラスチック発泡技術を駆使して開発した高性能・次世代型断熱材です。

ミラフォーム®に特殊技術を加えることで、今まで押出法ポリスチレンフォームでは限界とされていた断熱性能をさらにレベルアップすることに成功しました(熱伝導率0.022W/m・K)。

住宅の高性能化が推進される中、GHGの排出削減に大きく貢献する画期的な断熱材として市場からも大きな支持を得ています。



プラスチック資源の循環に貢献する製品のご紹介

リサイクルポリプロピレンを用いた発泡ポリプロピレンであるARPRO®REが、欧州市場で採用されました。JSPは、さらにリサイクル活動を拡大し、漁網などの海洋廃棄物を原料とするリサイクル原料を使った製品ARPRO®RE OCEANを開発し、海洋廃棄物の再利用に貢献しています。また、リサイクル原料をほぼ100%使用した製品ARPRO®REvolutionも開発しております。



右図写真は、ARPRO 35 Ocean

TCFD提言にもとづく情報開示について

戦略策定のためのシナリオ分析

- シナリオ分析の前提
- ターゲット:2030年度
 - シナリオ:産業革命以前比で世界の平均気温上昇が1.5℃に抑制されるシナリオおよび4℃上昇シナリオ
※気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 公表の「共通社会経済経路 (SSP)」をもとに国立環境研究所が公表した「日本版SSP」よりSSP-1 (持続可能)とSSP-3 (地域分断)を用いてシナリオ分析を実施
 - 分析対象:JSP単体
 - 全事業ポートフォリオに対するリスクおよび機会のインパクトを評価し対応戦略を立案

1.5℃シナリオにおける移行リスクと機会の一覧表

移行リスク		影響評価	主な対応策
政策	炭素価格の上昇	操業コストの増大	・省エネ推進によるGHG排出量削減 ・再生エネルギー導入の促進 ・物流最適によるGHG排出量削減
	再生資源の使用割合基準の導入	再生原料争奪によるコスト増大	・再生原料購入の分散化 ・再生原料使用製品の開発強化
技術	競合素材との競争激化	既存製品の収益悪化	・マテリアル・リサイクルのさらなる促進 ・業界団体としてのケミカル・リサイクルへの取り組み ・環境負荷 (GHG排出量、水使用量等) の評価低減と情報発信 ・バイオ由来製品開発の促進
市場・評判	原料価格の急激な変動、化石由来原料へのネガティブイメージの形成	既存事業の収益悪化	・マテリアル・リサイクルのさらなる促進 ・気候変動対応製品によるGHG排出量削減情報の発信強化 ・環境貢献製品の情報発信強化 ・製品LCAの算定と情報発信強化 ・リサイクルチェーンの構築強化

機会	機会獲得製品
住宅の省エネルギーに貢献する製品需要増加	ミラフォーム®、ミラフォーム®Λ(ラムダ)
リサイクル関連製品市場の拡大	ARPRO® RE、ARPRO® RE OCEAN、ARPRO® REvolution
EV市場拡大に伴う軽量部材の需要増大	ピーブロック®、ピーブロック®LC
バイオ由来製品需要の増加	ミラブロック-Bio®、LACTIF
効率的・拠点連携型都市における省エネ工事・短縮工期需要増加	J-ウォールブロック フォームサポート工法 三層緩衝構造 スチロディアブロック®

4℃シナリオにおける物理的リスクと機会の一覧表

物理的リスク	影響評価	主な対応策
気温上昇に伴う気象災害の激甚化	工場操業への影響拡大	・BCP整備 ・浸水防御壁等の災害対策整備 ・気象被災に対する付保
	輸送への影響拡大	原料購入の分散化
渇水	工場操業への影響拡大	水使用量削減・循環による製造方法の構築強化

機会	機会獲得製品
気象災害被害の回復貢献としての土木建築需要増加 災害対策強化としての土木補強、長寿命化需要の増加	J-ウォールブロック 三層緩衝構造 スチロディアブロック®

TCFD提言にもとづく情報開示について

指標と目標

JSPは、2050年度カーボンニュートラル達成に向けて、GHG排出削減のロードマップを策定しました。本目標の達成に向けて、まずはJSP単体のGHG排出量(Scope1およびScope2)をKPIに設定し、太陽光発電などの再生可能エネルギーの設備導入や再生可能エネルギーの購入、さらなる省エネルギー活動などの各種取り組みを推進します。

JSPのGHG排出削減目標

2030年度
30%減
(2013年度比)

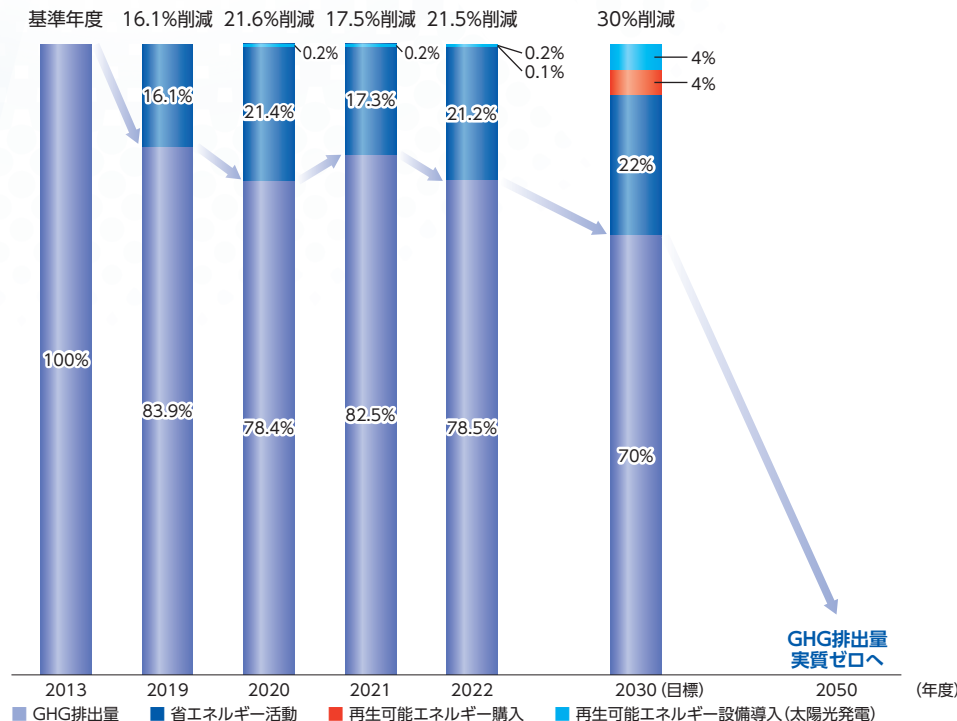
2050年度
実質ゼロ

指標と目標

ロードマップの前提

- 対象範囲:JSP単体のScope1およびScope2
- 削減目標対象のGHG:エネルギーの使用の合理化等に関する法律にもとづき算定を実施するもの

GHG排出削減のロードマップ(2013年度を100とする)



環境・安全等に関するリスク

リスク・機会の主な内容	当社の主な対応
①自然災害・事故災害について 当社グループは、国内外に多数の製造工場を有しており、工場における事故・労働災害、外部倉庫・製品輸送における事故、自然災害による生産設備への被害などが発生する可能性があります。 自然災害の中で最も影響が大きいと予想される地震災害について、発生確率が高いとされる南海トラフの巨大地震が発生した場合、当社四日市地区の工場などがその影響を受け、多大な損害を被る可能性があります。	当社グループは、無事故無災害、安定供給を目標として安全確保に努めております。また地震、大雨、洪水等の自然災害に対しては、災害対策マニュアルや事業継続計画(BCP)の策定、社員安否確認システムの運用、防災訓練などの対策を実施しております。
②プラスチックの環境問題について プラスチックは不適切な処理により海洋ゴミになり、グローバルな社会問題となっています。また、パリ協定、SDGs、ESG課題への注目を背景として、プラスチックリサイクル、他素材への転換、脱プラスチックなどの動きが活発化しています。特に、欧州においてサーキュラー・エコノミーの動きが進展しており、今後さらに資源循環を追求する動きが加速すると想定しております。これらの動きに対し、対応が不十分あるいは遅れた場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。	プラスチックの環境問題は、当社グループが取り組むべき重要課題(マテリアリティ)のひとつであると認識しており、環境対応型製品による社会への貢献、また廃プラスチックのマテリアルリサイクル、サーマルリサイクル、再生原料の使用などの取り組みを積極的に進めております。 なお、当社グループは、2021年12月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD)に賛同し、シナリオ分析を通じて、気候変動によるリスクを低減するとともに、リスクを事業上の機会とできるよう当社グループの事業に則した戦略を推進してまいります。

社会活動

ステークホルダーとのコミュニケーション

JSPグループは、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーとの対話を通じ、お互いに信頼を築いていくことが重要であると考えています。お客様、取引先、株主・投資家とのエンゲージメント、地域社会・行政との対話、従業員、求職者とのコミュニケーション等を通じて、届いたご意見や評価をもとに、会社の課題の把握に努めています。また、各種媒体を通じて株主・投資家情報および各種のニュースリリースを発信し、すべてのステークホルダーに対して適切なタイミングで十分な情報開示を心がけています。そしてこのような幅広いステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて、社会から信頼される企業を目指しています。

ステークホルダー	取り組み	具体的な活動	コミュニケーション頻度
お客様	お客様のご意見に耳を傾け、製品とサービスを提供することでお客様と長期的に良好な関係を築きます。	製品の販売を通じた直接対応	日常
		お問い合わせ	随時
		顧客満足度調査 (ISO9001にもとづく)	年1回
取引先	取引先を通じてサステナブル調達の取り組みを推進します。	製品の購買を通じた直接対応	日常
		お問い合わせ	随時
株主・投資家	株主、投資家の皆様の期待に応えるため公平な情報開示を行い持続的な成長による企業価値の向上を目指します。	株主総会	年1回
		各種お問い合わせ	随時
		決算説明会	年2回
		IR個別取材対応	随時
		法令や証券取引所の規則に則った情報開示	随時
		株主向け報告書	年2回
		ホームページでの情報発信および各種出版物の発行	随時

ステークホルダー	取り組み	具体的な活動	コミュニケーション頻度
地域社会・行政	地域のイベントへの参加、献血活動をはじめ、コミュニティ参加などを通じて、地域社会との交流を図り、地域の発展に貢献しています。	各種地域貢献活動	随時
		見学会	随時
		地域イベントへの参加	随時
従業員	従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮できるような人材の育成と職場環境づくりに努めます。また従業員の健康と多様性を尊重します。	階層別研修	随時
		目標管理面談	年2回
		社内報	年4回
		イントラネット運用	日常的
		内部通報窓口	随時
		給与・賞与等人事関連制度説明会および意見交換会	年1回
		安全衛生委員会	月1回
		本社衛生委員会	月1回
求職者	当社に入社を希望する方々に対して、情報開示や説明会を行うことで優秀な人材を確保し持続的な成長と企業価値の向上を目指します。	ホームページ上での情報開示	随時
		会社説明会、就職ガイダンスの開催	随時

品質保証

品質方針

- ・顧客のニーズに対応し、顧客と社会の持続的発展に貢献する製品を創出します。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を実施します。

調達

調達活動に関する基本的な考え方

グローバル化による経済発展の一方、気候変動等の環境問題は、我々の生活を含め、地球、動植物にさまざまな影響を及ぼしています。また、グローバル化した企業のサプライチェーン上では、人権問題を含む社会問題の重要性が増していることから、企業は倫理的に正しいことに対し、法律以上に取り組む姿勢が求められています。当社は「創造的行動力による社会への貢献」の企業理念にもとづき、環境と社会に配慮した製品の提供だけではなく、グローバルな調達活動を通じて環境と社会に対して配慮を行い、サステナビリティ社会の実現に向けて貢献します。

その一環として、サプライチェーン全体で持続可能な調達活動を推進するために、下記の通り「JSPグループ調達基本方針」を策定しました。

JSPグループ調達基本方針

1. 公正・公平で自由な競争にもとづき、国内外に開放され、透明な手続きによる調達活動を行います。
2. 調達活動にあたり、それぞれの地域・国における法令・社会規範を遵守します。
3. 経済合理的方法にもとづく最適な調達活動を行うと共に、お取引先様との相互発展を目指した健全な取引関係の構築と維持に努めます。
4. お客様の満足を第一に考えた調達活動の実施に努めます。
5. お取引先様の選定においては以下の点を重点項目として、またお取引先様がサステナビリティに取り組まれていることに配慮して調達を行います。

- (1) 人権を尊重し、差別を禁止していること。人権侵害に負担していないこと。
- (2) 公正な労働条件を適用し、労働環境の安全性を整備し、強制労働および児童労働を禁止していること。
- (3) 環境上の課題を認識し、解決・対応に取り組んでいること。
- (4) 安定した経営基盤および品質・価格・納期などが適正水準であり、その維持・向上に努めていること。
- (5) 法令・社会規範を遵守していること。

パートナーシップ構築宣言

当社は、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、2022年12月に「パートナーシップ構築宣言」を公表いたしました。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。なお、当社は、今回の宣言にあたり、以下の個別項目を明示しています。

<個別項目>

- オープンイノベーションを積極的に活用し、新規事業の創出に取り組みます。
- 「ホワイト物流」推進運動の主旨に賛同し、取引先との適正な関係構築に努めます。
- 「JSPグループ調達基本方針」を公表し、公正・公平で自由な競争にもとづき、個人的な利害関係の入らない取引を行うように努めます。

株式会社JSP「パートナーシップ構築宣言」

➡ <https://www.biz-partnership.jp/declaration/21646-05-08-tokyo.pdf>



ホワイト物流推進運動の自主行動宣言

当社は、国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、2022年12月に「自主行動宣言」を提出いたしました。事業活動に必要な物流の持続的・安定的な確保を経営課題として認識し、生産性の高い物流と働き方改革の実現に向け、取引先や物流事業者等の関係者との相互理解のもとで、物流の改善に取り組みます。

株式会社JSP「ホワイト物流推進運動の自主行動宣言」

➡ https://www.co-jsp.co.jp/sustainability/s/pdf/s_procurement_01.pdf

「ホワイト物流推進運動」ポータルサイト ➡ <https://white-logistics-movement.jp/>



「ホワイト物流」 推進運動

人的資本に関する考え方および取り組み

JSPグループは、人的資本を経済的価値と社会的価値の創出のための源泉と位置付けています。経営方針「Deliver with WOW!」で示すように、「社員一人ひとりがワクワク感を持って仕事をする」ことが創造的な行動力となり、「顧客と消費者に感動を届ける」こと、また「株主と地域社会に満足届ける」ことを果たすことで、長期ビジョンであるVISION 2027「真のグローバルサプライヤーとして社会から必要とされる企業」となり、企業理念である「創造的行動力による社会への貢献」を実現します。

人的資本に関する指標と目標一覧

➡ https://www.co-jsp.co.jp/sustainability/s/s_humancapital.html

戦略

当社グループの人材方針としては、人材における多様性を推進しています。単体においては、女性の管理職登用の推進に取り組んでおり、2025年度に女性管理職比率10%の達成を目標としています。また地元で働きたい社員の希望と、将来を担う人材の多様性の追求を、共に実現していくためのエリアスタッフ制度を2021年度に導入し、一般職から総合職への転換を図っています。従来より、国内グループ会社を中心に障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。またキャリア採用について専門性の高い業務において、より一層の採用強化を図っています。さらに人材育成方針として、人材育成を推進し、積極的な研修制度を運用しています。新卒およびキャリア採用者を対象とする入社研修、若手のための若手中堅社員研修および主任研修を実施しています。また、多様性のある人材が働きがいを感じながら仕事をし、活躍するためには、マネージャーの自己革新が欠かせないと考えており、新任管理職者を対象とした研修、中間管理職および上級管理職を対象としたマネジメントスキルアップ研修を含む、さまざまな研修を実施しています。さらに、単体においては、社員が活躍する場所を広げられるよう自己申告制度を導入しており、個人のキャリアパスを考慮した人材配置に努めることで、エンゲージメントの向上を図っています。また育児と仕事の両立し易さを目指し、男性育児休暇取得率の向上を図っています。加えて、従業員の健康と安全への取り組みとして、職場の安全衛生、工場の労働安全、従業員のメンタルヘルスケアに努めています。

ダイバーシティ

ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、従業員が互いに尊重し合い、活躍し続けられる心理的安全性が担保された職場をめざします。

女性活躍推進*

シニア人材の活躍推進*

障がい者雇用推進*

※下記URLをご参照ください。

➡ https://www.co-jsp.co.jp/sustainability/s/s_diversity.html

人材育成

事業創出のための人材採用と人材育成強化に取り組み、会社と従業員が互いに成長できる場を提供します。

2022年度の階層別研修の一覧表

➡ https://www.co-jsp.co.jp/sustainability/s/s_training.html

キャリア支援

自己申告制度

従業員の今後のキャリア希望や、日頃感じていることを会社に申告する制度です。自分の意見、希望を会社に伝えることで、風通しをよくとすると同時に社内の意見統一を図る機会として設けています。

業務上必要な資格の取得支援

業務上必要な資格の取得費用や、公的資格の登録者への資格手当の支給など、業務上必要な資格の取得を会社として支援しています。

ワークライフバランス

従業員の一人ひとりが「働きがい」や「やる気」を持って働くには心身の健康保持とそれに向けた取り組みが根底にあると考えています。JSPでは、さまざまな職場環境の整備を行っています。

➡ https://www.co-jsp.co.jp/sustainability/s/s_work.html

定期健康診断

毎年、定期健康診断を実施しており、有所見者は再検査や精密検査の推奨、産業医の面談などを通じて事後のフォローアップも実施しています。

従業員支援プログラム(Employee Assistance Program)

毎年、インターネットを介したストレスチェックを実施し、その診断

結果をもとに各種フォローアップも実施しています。このコンテンツは従業員の健康やキャリア等はもちろんメンタル面に関する幅広い相談に対応しており、気軽に相談することで心身のバランスを整えることができる仕組みを構築しています。

フレックスタイム制

従業員一人ひとりのプライベートの事情への対応と職場での能力発揮を両立するために職務に応じて、フレックスタイム制度を導入しています。コアタイムの出勤以外は、自職場と協調しながら柔軟な勤務を認めることで、業務効率化や多様な働き方が可能となっています。また制度を積極的に利用することで、時間外労働の抑制や健康保持増進にも役立っています。

長時間労働抑制

1カ月の残業時間が、働き方改革関連法による労働時間の上限より厳しい会社独自の基準を設け、残業時間を超過した従業員がいた場合には、人事部から各部門の責任者を通じて注意喚起をしています。責任者と従業員が一体となって長時間労働の抑制について取り組み、所定残業時間を超過しないように努めています。

育児休業、介護休業への取り組み

従業員が仕事と家庭の両立ができるよう、産前産後休業、育児休業、介護休業、育児休暇および介護休暇制度、また、育児短時間勤務制度および介護短時間勤務制度を設けています。特に、育児休業から復職しやすい環境づくりを整備し、新しい生活環境の変化に対応できるよう、子が保育所に入所した日から起算して1カ月以内の場合、「慣らし保育のための育児休業」を取得できるようにしています。

有給休暇の取得推進

従業員の心身の健康とモチベーション向上、労働生産性の向上を目的として積極的な有給休暇取得を推進しています。付与日数については、採用1年目は入社時期に応じて入社日から3日~12日付与し、2年目以降は勤続年数に応じて最高で20日付与されます。また、病気やケガにより療養を必要とする場合に備えて、有給休暇とは別に最高30日まで積み立てることができ、多様な人材が能力を発揮できるよう環境を整えています。

エリア総合職制度

転居を伴う転勤の対象とならない総合職の制度を導入しています。技能職や一般職から、職制をエリア総合職に転換することも可能です。ライフステージの変化など多様な働き方のニーズに応えています。

社会貢献活動

①献血活動への協力を工場で実施、日本赤十字社栃木県支部より感謝状を授与されました。

毎年、日本赤十字社の献血活動に協力しています。2022年は、北海道工場と鹿沼事業所で献血活動への協力を実施しました。活動実施前に事業所内で、献血への協力の呼びかけを行い啓蒙活動を行うことで、参加者は毎年増加しています。また、鹿沼事業所は、2022年7月25日に栃木県公館にて開催された令和4年度献血功労者表彰において、日本赤十字社栃木県支部より感謝状を受章しました。

これは日本赤十字社の活動に協力している企業や団体、個人を表彰するもので、当社鹿沼事業所の長年にわたる献血活動とコロナ禍における活動実施が評価されました。今後も、当社の企業理念である「創造的行動力による社会への貢献」を実現するため、社会貢献活動の一環として献血活動に協力してまいります。



②こども食堂への食品容器の提供を実施

食品容器の製造販売を行うグループ会社の株式会社JSPパッケージングでは、2022年の4月と7月に埼玉県鴻巣市の児童扶養手当世帯、生活保護世帯など困窮世帯に対する食の支援として活動されている、子ども食堂まちのごはんやさんで使用する食品容器を提供しました。

主催されているのは、NPO法人にここごmama's様で、埼玉県鴻巣市にある誰でも参加可能なこども食堂で地域の子どもやその保護者も参加できるようにし、交流しながら食事することで、食の楽しさを感じていただき、また管理栄養士による食の大切さを伝える食育もされています。JSPパッケージングが食品容器を提供した2回で合計約300名の方が参加されました。



③四日市第一工場、四日市研究所の常備非常食の寄付を実施、感謝状を授与されました。

三重県の四日市第一工場、四日市研究所では有事に備えた非常食を備蓄していますが、賞味期限を迎える非常食は順次入れ替えを行っています。賞味期限が近い非常食は寄付を行っています。2021年度は、6団体に合計で764食の非常食を寄付しました。寄付先を三重県が運用するマッチングソフトを用いて選定したことで、こども食堂や生活困窮者支援、ボランティア活動など幅広い方々に非常食が届きました。また、この活動に関し2022年10月に三重県から感謝状を受領しました。



④フランスの学校を支援するために10万枚の紙を寄付しました。

2022年12月、フランスにあるグループ会社であるJSP International S.A.R.L.は、エストレ・サン・ドニの学校を支援子どもたちの成長と教育の促進のために10万枚の紙を寄付しました。

地域貢献だけでなく、子どもたちの効果的な学習機会を提供することで、ワクワク(WOW!)の体験を生み出す格好な機会として有意義な寄付になりました。またルセット町長から感謝の言葉をいただき、地元紙にも紹介されました。

また、後日子どもたちから感謝の手紙が届き、工場事務所に飾っています。



⑤主な活動状況

分類	件数	費用(千円)	主な内容
社会福祉	5件	40	食品容器の提供、ワクチンキャップ運動ほか
教育・社会教育	9件	744	インターンシップ受け入れ、教育イベント協賛
環境	1件	1,680	環境関連の展示会出展
地域社会の活動	15件	1,539	献血ボランティア、地域清掃活動
災害被災支援	1件	100	火災被災者への寄付活動
その他	1件	10	日本赤十字社への寄付活動

コーポレート・ガバナンス 2023年7月3日現在

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的成長を継続させ企業価値を向上させることが経営の最重要課題であるとの認識のもと、「創造的行動力による社会への貢献」を企業理念に掲げ、安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、すべてのステークホルダーから信頼され、満足いただける経営を目指しています。

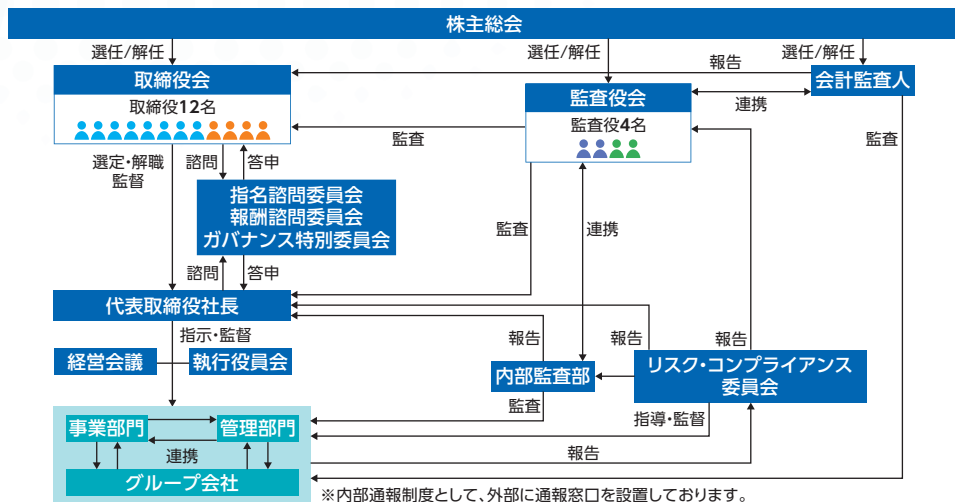
そのためには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の効率化、透明性、健全性を徹底して追求することが重要な課題であると考えています。

基本方針

- (1) 当社は監査役会設置会社を選択し、取締役会が会社の最重要事項の意思決定を行うものとし、その意思決定における適切な経営判断を行うための環境整備に努める。
- (2) 当社は、すべてのステークホルダーの権利・立場を尊重し、適切な協働に努めるものとする。
- (3) 当社は、適切な情報開示を行い、すべてのステークホルダーに対し透明性の確保に努めるものとする。
- (4) 当社は、監査役会設置会社として、独立した社外取締役と社外監査役を選任し、当社に即した経営のモニタリングの遂行により、経営の健全性を確保する。
- (5) 株主との間で建設的な対話を行う。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、当社の企業規模等を総合的に考慮した結果、経営の効率化、透明性、健全性の維持向上に最適であると判断し、下記のコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。



● 取締役 ● 社外取締役 ● 監査役 ● 社外監査役

コーポレート・ガバナンス体制の基本情報

組織形態	監査役会設置会社
取締役会の構成	12名(うち社外取締役4名)
取締役の任期	1年
取締役会の議長	代表取締役社長
任意の諮問委員会	指名諮問、報酬諮問、ガバナンス特別 5名(社外取締役4名、社長)
監査役会の構成	4名(うち社外監査役2名)
独立役員の人数	6名
業務執行体制	執行役員制
経営会議	12名(社長、副社長執行役員2名、常務執行役員9名)
執行役員会	20名(社長、全執行役員19名)

スキル・マトリックス

	氏名	企業経営・グローバルマネジメント	事業戦略・マーケティング	ESG(環境・社会・ガバナンス)	財務・会計	人事・人材育成	研究開発	生産技術・品質管理
取締役	大久保知彦	●	●	●		●		
	若林 功一	●	●				●	●
	及川 泰男	●	●				●	●
	内田 浩介		●	●	●	●		
	小森 康	●	●		●	●		
	島 義和			●		●	●	●
	木浦 智之		●	●	●			
	石原 義久		●	●			●	●
	篠塚 久志 社外 独立	●	●	●				●
	池田 隆之 社外 独立	●	●	●		●		
監査役	伊藤 潔 社外 独立	●		●	●	●		
	杉山 涼子 社外 独立	●	●	●		●		
	小川 誠	●	●	●		●		
	澤田 芳明 社外 独立			●	●	●		
	本田 英輝			●	●	●		
	川上 善行 社外 独立			●				

各人に期待される分野を4つまで記載しております。

上記一覧表は各人の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

参考：当社のコーポレート・ガバナンスに関する詳細は、当社ホームページでご確認いただけます。

➡ https://www.co-jsp.co.jp/sustainability/g/g_basic.html

主要な会議体、諮問委員会の活動状況

取締役会

代表取締役社長 大久保知彦を議長とし、社外取締役4名を含む取締役12名で構成され、社外監査役2名を含む監査役4名も出席しています。原則月1回開催し、法令、定款に定める事項や経営に関する重要な事項について審議、意思決定するとともに、会社の事業や経営全般に対する監督を行いました。

なお、社外役員に対しては、取締役会において充実した議論を行うため、議案の提案背景、目的、その内容等について取締役会の開催前に資料を配布し、必要に応じて、議案申請者より十分な説明を行っています。

監査役会

監査役は、取締役会や社内の重要会議への出席、代表取締役との意見交換や各事業責任者へのヒアリング、主要な事業所・子会社への調査等を行い、当社グループの業務の適法性、妥当性の監査を行いました。また、会計監査人、内部監査部門との定期的且つ必要に応じた意見交換を行い、相互の連携強化に努めています。

指名諮問委員会

筆頭社外取締役 篠塚久志を委員長とし、社外取締役4名と代表取締役社長の5名で構成されています。取締役および監査役候補者の選定にあたり、代表取締役からの諮問に応じて、当該職に相応しい、中長期的な企業価値を創造するために必要な経験・知識・能力を有した、自らの義務と責任を全うできる適任者であるかを選定基準およびスキル・マトリックスに照らして審議し、代表取締役社長に答申いたしました。

報酬諮問委員会

筆頭社外取締役 篠塚久志を委員長とし、社外取締役4名と代表取締役社長の5名で構成されています。各取締役の報酬について、代表取締役からの諮問に応じて、経営環境、経営状況、業績、財務状況、各人の貢献度等を総合的に勘案し、代表取締役社長に答申いたしました。

ガバナンス特別委員会

3名以上の独立社外取締役で構成されています。当社と親会社グループとの取引において公正性・透明性・客観性を確保することで、少数株主の利益を適切に保護し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的としており、取締役会の諮問に応じて、親会社グループとの取引について審議し、答申いたしました。

経営会議

代表取締役社長 大久保知彦を議長とし、副社長執行役員2名、常務執行役員9名で構成され、常勤監査役2名も出席しています。原則月1回開催し、経営基本方針、企業体質改善方策およびその他経営上の重要な事項について審議を行いました。特に2022年度においては、中期経営計画の進捗と今後の課題について審議いたしました。

執行役員会

代表取締役社長 大久保知彦を議長とし、執行役員19名で構成され、常勤監査役2名も出席しています。原則月2回開催し、経営に関する重要な事項について審議を行い、事業環境の変化を的確にとらえた迅速な判断にもとづく業務執行を図りました。また、当社のサステナビリティ経営に関するサステナビリティマネジメントの計画、立案、進捗に対するモニタリングを行いました。

リスク・コンプライアンス委員会

総務人事本部長を委員長とし、原則月1回開催され、当社グループのコンプライアンスやリスクについて横断的に管理し、取締役会が適切なリスクテイクをする経営判断のサポート機能の役割を担っています。なお、常勤監査役2名も出席しています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性の評価のため毎年取締役・監査役へアンケートを実施し、取締役会は当該アンケートの結果およびこれに対する独立社外取締役・社外監査役の意見を踏まえ分析・評価を行うこととしています。(コーポレートガバナンスガイドライン第26条)

2022年度の実効性評価では、2023年3月に取締役および監査役全員を対象としてアンケートを実施し、2023年6月開催の取締役会においてその結果の議論を行いました。

直近の実効性評価の概要につきましては、当社コーポレート・ガバナンス報告書【補充原則4-11③ 取締役会全体の実効性の分析・評価】をご確認ください。

→https://www.co-jsp.co.jp/sustainability/g/g_system.html

取締役・監査役に対するトレーニング

当社は、取締役・監査役に対するトレーニング方針を定め、職務遂行に必要な知識の習得機会を継続的に提供することとしています。(コーポレートガバナンスガイドライン第28条)

取締役・監査役に対するトレーニング方針

- ①取締役・監査役が新たに就任する際は、役員の職務執行上必要な情報を外部の専門家による講義や研修などにより適宜提供する。就任後も経営課題や法改正に関する研修を継続的に実施する。
- ②独立社外取締役・監査役が新たに就任する際は、当社の経営理念、企業文化への理解を促すとともに、主要な事業拠点の視察や事業内容の説明を実施する。就任後も経営課題等について適宜情報提供を行う。
- ③事業計画・年度予算方針については、年度方針会を毎期開催し全社的な情報共有の機会を設ける。

取締役・監査役に対する情報提供および支援体制

当社は、取締役・監査役がその役割・責務を実効的に果たすために必要な情報を入手できるための支援体制を整えることとしています。(コーポレートガバナンスガイドライン第27条)

- ①取締役・監査役が、その職務を遂行するに必要と判断する情報については、取締役会事務局が必要に応じて情報を収集・提供するものとする。
- ②監査役は、監査業務を補助すべき使用人の設置を求めることができるとし、当該使用人が監査業務の補助をする場合、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

役員報酬

取締役(非常勤取締役を除く。)の報酬は、基本報酬および積立型退任時報酬によって構成されております。

基本報酬は固定報酬、短期業績連動報酬および役員持株会拠出報酬により構成されております。基本報酬のうち、固定報酬および役員持株会拠出報酬については、役職ごとの職責に応じて定められております。

また、非常勤取締役および監査役の報酬は、基本報酬である固定報酬によって構成されております。

各取締役の報酬については、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、当社役員報酬規程に従い、経営環境、経営状況、業績、財務状況、各人の貢献度等を総合的に勘案し、当事業年度の報酬額案を作成しております。代表取締役社長は作成した報酬額案を、代表取締役と社外取締役で構成され、筆頭社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会に諮問し、報酬諮問委員会は審議された報酬額案について代表取締役社長へ答申いたします。代表取締役社長は、報酬諮問委員会の答申を踏まえ、各取締役の報酬額を決定しております。

各監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、監査役の協議により、各人の貢献度を考慮し決定しております。

なお、業績連動報酬に関する事項は以下をご参照ください。

①業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容

業績連動報酬は、基本報酬のうちの短期業績連動報酬および中期業績連動報酬である積立型退任時報酬で構成されております。両報酬とも、取締役会で定められた業績指標(連結売上高・連結営業利益・連結営業利益率・親会社株主に帰属する当期純利益)を額の算定の基礎としております。

②当該業績指標を選定した理由

当該各指標を選定した理由は、当該各指標が当社の成長性、収益性等を示す重要な経営の指標となっていることによるものであります。

③業績連動報酬等の額の算定方法

短期業績連動報酬は、取締役会で定められた上記業績指標の基準値に対し、対象期間における実績率により決定しております。また、積立型退任時報酬は、中期業績連動報酬として、事業年度末における当該連結中期経営計画期間中の業績指標の累計額について、前連結中期経営計画期間の同時期の業績指標に対する実績達成率を算出し決定しております。

2022年度の実効性評価および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬			積立型 退任時報酬	
		固定報酬	短期業績 連動報酬	役員持株会 拠出報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	258	209	2	16	30	8
監査役 (社外監査役を除く)	15	15	-	-	-	2
社外役員	56	56	-	-	-	6

内部統制システム、リスク管理体制

内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則にもとづき、以下のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を定めています。なお本基本方針については、随時見直しを行い、より適切な内部統制システムの整備に努めてまいります。

1. 当社の取締役および使用人並びに当社子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制	(1) 当社は、当社および当社子会社（以下、グループ会社といい、当社と併せて当社グループという）共通の「JSPグループ企業行動指針」および「JSPグループ行動規範」を定め、法令遵守および社会倫理遵守を企業活動の前提とし、社会的要請への適応を徹底する。 (2) 当社は、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループにおけるコンプライアンスを横断的に統括することとし、同委員会を中心に当社グループの役職員への教育研修等を行う。 (3) 当社グループのコンプライアンスの状況については、監査役と内部監査部門が連携をとり監査を実施する。 (4) 法令上疑義のある行為については、当社グループの役職員が直接情報提供を行う手段として内部通報相談窓口を設置し、内容の調査、再発防止策を検討実施する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制	(1) 文書管理規程にもとづき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。 (2) 取締役および監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できる。 (3) 法令又は証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、情報開示規程にもとづき速やかに開示する。
3. 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制	(1) 当社グループのリスクを横断的に管理する組織としてリスク・コンプライアンス委員会がその任に当たるものとし、リスクの洗い出しおよび分析を行う。 (2) 同委員会を中心としてリスク管理に関する諸規程を整備し、当社グループにおけるリスク管理体制を強化する。 (3) 災害等の不測の事態については、危機管理担当部門が緊急時の対応について定めた規程やマニュアルにもとづき対応する。
4. 当社の取締役および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	(1) 当社の取締役会は、月1回開催を原則とし、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定する。また当社は、経営に関する重要事項に関して、代表取締役および常務執行役員以上の執行役員をもって構成される経営会議を開催し、事前審議を行う。 (2) 当社は、業務執行システムとして執行役員制および事業部門は事業部制、コーポレート部門は本部制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより業務執行の効率化を図る。 (3) 当社は、業務執行に関する重要な個別経営課題は、原則月2回開催される執行役員会において決定する。 (4) 当社は、連結ベースでの経営計画等を策定し、その実現に向け、グループ会社に対する経営管理および指導等を行う。 (5) グループ会社は、原則として組織上各事業部又は本部に所属し、業務執行も所属する事業部又は本部の直接統括下に置く。

5. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制	(1) 当社内部監査部門は、定期的にグループ会社の業務監査を実施し、業務の適正を確保する。 (2) 当社は、当社の経営における自主性を確保するため、親会社との間で資本業務提携に関する基本合意書を締結する。また、親会社グループとの取引については、ガバナンス特別委員会を設置し、親会社グループと他の一般株主の間の利益相反を監視、監督し、適正性の確保に努める。 (3) 当社は、グループ会社に対し、経営上の重要事項について、当社における事前承認又は当社への報告を義務付ける。
6. 当社の監査役を補助すべき使用人に関する事項	(1) 監査役は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人の設置を求めることができる。 (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。また、当該使用人の異動、評価および懲戒等については、監査役会と協議する。
7. 当社の監査役への報告に関する体制	(1) 取締役および使用人は、監査役会規則にもとづき、法定の事項に加え当社グループに重大な影響を及ぼす事項、当社グループにおける内部監査の実施状況を監査役会に報告する。 (2) 監査役は、当社および各グループ会社の取締役会その他重要な会議に出席し、当社グループにおける経営上の重要事項に関する情報収集に努める。 (3) 内部通報相談窓口寄せられた当社グループの役職員からの通報状況およびその内容は、リスク・コンプライアンス委員会より監査役会に報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。 (4) 監査役に報告をした者について、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
8. その他当社の監査役による監査が実質的に行われることを確保するための体制	(1) 監査役会は、各事業責任者等からの個別ヒアリングの機会を定期的に設ける。 (2) 監査役会は、代表取締役および監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。 (3) 監査役会の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
9. 財務報告に係る信頼性を確保するための体制	当社グループは、財務報告に係る信頼性を確保するための体制を整備し、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う。
10. 反社会的勢力排除に向けた体制	当社グループは、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

役員一覧

2023年6月29日現在

取締役・監査役



代表取締役社長
大久保 知彦



取締役
常務執行役員
小森 康
経理財務本部長兼経理部長



取締役(社外)
篠塚 久志



監査役(常勤)
小川 誠



取締役
副社長執行役員
若林 功一
押出事業部門管掌



取締役
常務執行役員
島 義和
研究開発本部管掌、
新事業開発本部管掌



取締役(社外)
池田 隆之



監査役(常勤・社外)
澤田 芳明



取締役
副社長執行役員
及川 泰男
ビーズ事業部門管掌、
グローバル事業本部管掌



取締役
常務執行役員
木浦 智之
社長補佐、
経営企画本部管掌



取締役(社外)
伊藤 潔



監査役(非常勤)
本田 英輝



取締役
常務執行役員
内田 浩介
総務人事本部管掌、
内部監査部担当



取締役
常務執行役員
石原 義久
総合技術本部長、
物流資材本部長



取締役(社外)
杉山 涼子



監査役(非常勤・社外)
川上 善行

役員一覧 2023年6月29日現在

常務執行役員・執行役員

役職名	氏名	担当
常務執行役員	扇 晋哉	EPS事業部長
常務執行役員	門司 一夫	産業資材事業部長
常務執行役員	矢挽 忠雄	研究開発本部長
常務執行役員	佐々木 一敏	高機能材事業部長
執行役員	内藤 真人	新事業開発本部長
執行役員	高橋 真吾	グローバル事業本部長

役職名	氏名	担当
執行役員	竹村 洋介	総務人事本部長兼総務部長
執行役員	中嶋 一浩	経営企画本部長兼経営企画部長兼広報IR室長、 情報システム部担当
執行役員	清水 篤男	研究開発本部四日市研究所長
執行役員	福井 裕昭	生活資材事業部長
執行役員	半根 隆巳	建築土木資材事業部長
執行役員	及川 政春	グローバル事業本部副本部長兼 事業統括部長、 杰斯比塑料(上海)有限公司董事長、 杰斯比高新材料(無錫)有限公司董事長、 杰斯比高新材料(東莞)有限公司董事長、 杰斯比高新材料(武漢)有限公司董事長

株式情報/会社情報

2023年3月末現在

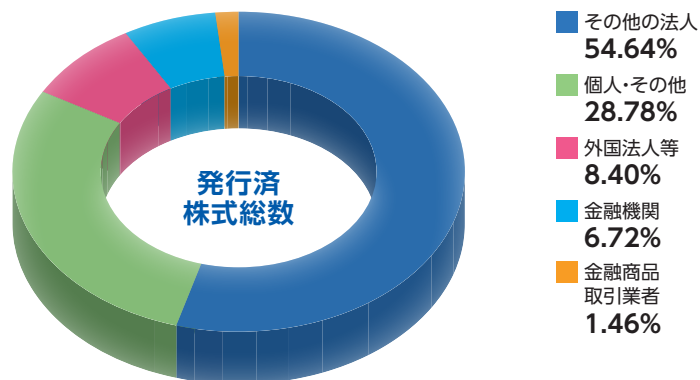
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	7942
単元株式数	100株
発行可能株式総数	46,000,000株
発行済株式の総数	31,413,473株 (自己株式1,605,300株を含む。)
事業年度	4月1日から3月31日まで
株主数	40,978名

大株主

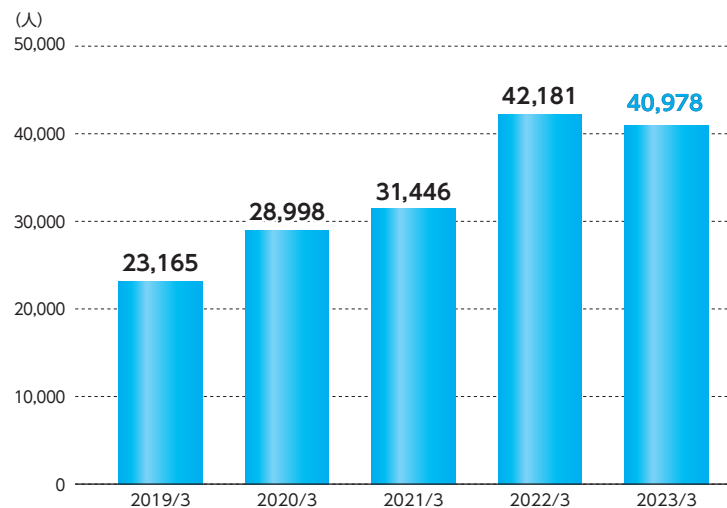
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三菱瓦斯化学株式会社	16,020	53.74
JSP取引先持株会	1,315	4.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,204	4.03
MSIP CLIENT SECURITIES	647	2.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	401	1.34
JSP従業員持株会	318	1.06
SMBC日興証券株式会社	254	0.85
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	250	0.84
日本生命保険相互会社	241	0.80
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	240	0.80

(注) 1. 当社は自己株式(1,605千株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,204千株
 株式会社日本カストディ銀行 401千株

所有者別の株式保有比率



株主数推移



会社概要

本社所在地

東京都千代田区丸の内三丁目
4番2号 新日石ビル

代表取締役社長

大久保 知彦

設立

1962(昭和37)年1月

資本金

101億28百万円

決算期

3月31日

IRお問い合わせ

経営企画本部 広報IR室
Tel: 03-6212-6306

従業員数

2,966名(連結)

主要関連会社

国内外20社

グローバルネットワーク/国内ネットワーク 2023年3月末現在

グローバルネットワーク



北米

米国

- ① JSP International Group LTD.

メキシコ

- ② JSP International De Mexico S.A. de C.V.

南米

ブラジル

- ③ JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.

欧州

フランス

- ④ JSP International S.A.R.L.

チェコ

- ⑤ JSP International s.r.o.

イタリア

- ⑥ GHEPI S.r.l. 【持分法適用関連会社】

アジア

韓国

- ⑦ KOSPA 株式会社

台湾

- ⑧ 台寶樹脂化工股份有限公司

シンガポール

- ⑨ JSP Foam Products PTE. LTD.

タイ

- ⑩ JSP Foam Products (Thailand) Co., Ltd.

中国

- ⑪ 杰斯比高新材料(無錫)有限公司
- ⑫ 杰斯比塑料(上海)有限公司
- ⑬ 昆山杰斯比圣和科包装材料有限公司
- ⑭ 杰斯比高新材料(東莞)有限公司
- ⑮ 杰斯比高新材料(武漢)有限公司

国内事業所

本社

- 札幌営業所
- 仙台営業所
- 名古屋営業所
- 大阪営業所
- 福岡営業所
- 広島出張所
- 北海道工場
- 鹿沼第一工場
- 鹿沼第二工場
- 鹿沼第三工場
- 鹿沼ミラフォーム工場
- 鹿島工場
- 四日市第一工場
- 四日市第二工場
- 関西工場
- 北九州工場
- 九州工場
- 鹿沼研究所
- 四日市研究所
- 鹿沼物流センター
- 再資源センター
- 開発センター

国内グループ会社

- 株式会社JSPパッケージング
- 株式会社KP
- 株式会社ミラックス
- JSPモーディング株式会社
- 三昌フォームテック株式会社
- 北菱イーピーエス株式会社
- 本州油化株式会社
- NK化成株式会社
- セイホクパッケージ株式会社
- 山陰化成工業株式会社
- 【持分法適用関連会社】

株式会社JSP

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号 新日石ビル

TEL:(03)6212-6306 FAX:(03)6212-6387

<https://www.co-jsp.co.jp>



ウェブサイトでの財務・非財務情報開示

IR情報

- 個人投資家の皆さまへ
- 経営方針
- 業績・財務情報
- IRイベント
- IR資料室
- 株式・社債情報
- よくあるご質問



<https://www.co-jsp.co.jp/ir/>



サステナビリティ情報

- 社長メッセージ
- サステナビリティ経営
- 環境
- 社会
- コーポレート・ガバナンス
- レスポンスブル・ケア
- ステークホルダーエンゲージメント



<https://www.co-jsp.co.jp/sustainability/>

